

第7章 住宅の状況

(1) 住宅の所有の関係

○住宅に住む一般世帯に占める「持ち家」の割合は73.4%。

(「持ち家」が約4分の3を占める)

住宅に住む一般世帯(72万3123世帯)を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が53万1106世帯(住宅に住む一般世帯の73.4%)と最も多く、次いで「民営の借家」が14万8634世帯(同20.6%)となっており、この両方で住宅に住む一般世帯の9割を占めている。

平成17年と比べると、「持ち家」は1万9887世帯(3.9%)の増加、「民営の借家」は1万440世帯(7.6%)の増加となっている。一方、「公営の借家」、「都市機構・公社の借家」、「給与住宅」は減少しており、「持ち家」と「民営の借家」の割合が高まっている。

住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯数の推移

区 分		住 宅 に 住 む 一 般 世 帯							
		総 数	持ち家	借 家				給与住宅	間借り
				借家総数	公営の借家	都市機構・公社の借家	民営の借家		
世帯数 (世帯)	平成12年	665,500	486,370	150,743	17,964	5,162	127,617	20,315	8,072
	17年	696,359	511,219	161,318	18,137	4,987	138,194	17,468	6,354
	22年	723,123	531,106	169,431	17,225	3,572	148,634	15,726	6,860
割合 (%)	平成12年	100.0	73.1	22.7	2.7	0.8	19.2	3.1	1.2
	17年	100.0	73.4	23.2	2.6	0.7	19.8	2.5	0.9
	22年	100.0	73.4	23.4	2.4	0.5	20.6	2.2	0.9
増減数 (世帯)	平成12～17年	30,859	24,849	10,575	173	△175	10,577	△2,847	△1,718
	17～22年	26,764	19,887	8,113	△912	△1,415	10,440	△1,742	506
増減率 (%)	平成12～17年	4.6	5.1	7.0	1.0	△3.4	8.3	△14.0	△21.3
	17～22年	3.8	3.9	5.0	△5.0	△28.4	7.6	△10.0	8.0

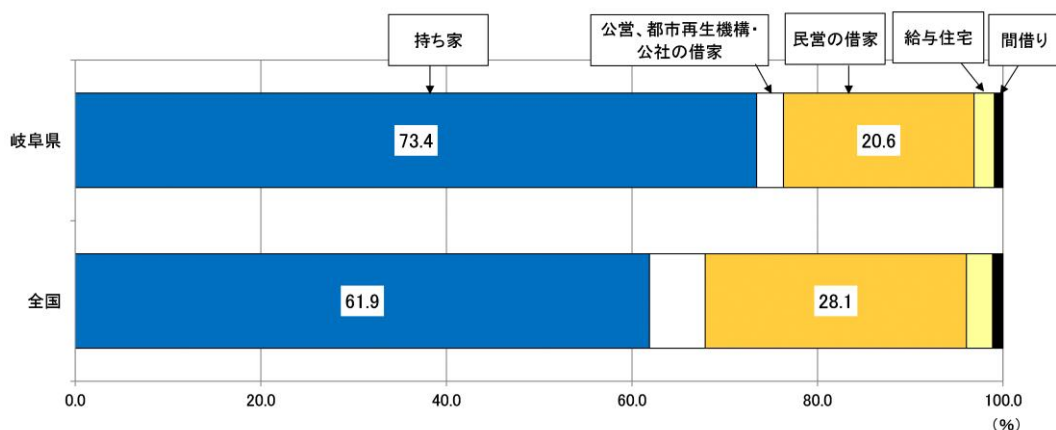
注) 住宅に住む一般世帯は、一般世帯のうち住宅以外(寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などに居住している世帯(平成22年10月1日現在:1万2579世帯)を除いたものである。

○「持ち家」の割合は、全国8位と高い方。

(岐阜県は「持ち家」が多く、「民営の借家」が少ない)

住宅に住む一般世帯に占める「持ち家」の割合を全国と比較すると、岐阜県(73.4%)は全国(61.9%)を11.5ポイント上回り、全国8位となっている。一方、「民営の借家」の割合を全国と比較すると、岐阜県(20.6%)は全国(28.1%)を7.6ポイント下回り、全国36位となっている。

住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別割合



(2) 住宅の建て方

○住宅に住む一般世帯に占める「一戸建」の割合は74.6%。

(「共同住宅」のうち、約9割は5階建以下)

住宅に住む一般世帯数(72万3123世帯)を住宅の建て方別にみると、「一戸建」が53万9425世帯(住宅に住む一般世帯の74.6%)と最も多く、約7割を占めている。また、「共同住宅」は16万4979世帯(同22.8%)で、階数別にみると、「1・2階建」が7万374世帯(同9.7%)、「3～5階建」が7万628世帯(同9.8%)、「6階以上」が2万3977世帯(同3.3%)となっており、共同住宅のうち約9割は、5階建以下の建物に住んでいる。

平成17年と比べると、「一戸建」が1万4946世帯(2.8%)の増加、「共同住宅(1・2階建)」が1万1093世帯(18.7%)の増加、「共同住宅(6階以上)」が4220世帯(21.4%)の増加などとなっている。

住宅の建て方別 住宅に住む一般世帯の推移

		住宅に住む一般世帯							
		総数 ¹⁾	一戸建	長屋建	共同住宅				その他
					総数	1・2階建	3～5階建	6階以上	
世帯数 (世帯)	平成12年	665,500	506,595	22,564	135,201	50,788	69,162	15,251	1,140
	17年	696,359	524,479	20,377	150,776	59,281	71,738	19,757	727
	22年	723,123	539,425	17,478	164,979	70,374	70,628	23,977	1,206
割合 (%)	平成12年	100.0	76.1	3.4	20.3	7.6	10.4	2.3	0.2
	17年	100.0	75.3	2.9	21.7	8.5	10.3	2.8	0.1
	22年	100.0	74.6	2.4	22.8	9.7	9.8	3.3	0.2
増減数 (世帯)	平成12～17年	30,859	17,884	△2,187	15,575	8,493	2,576	4,506	△413
	17～22年	26,764	14,946	△2,899	14,203	11,093	△1,110	4,220	479
増減率 (%)	平成12～17年	4.6	3.5	△9.7	11.5	16.7	3.7	29.5	△36.2
	17～22年	3.8	2.8	△14.2	9.4	18.7	△1.5	21.4	65.9

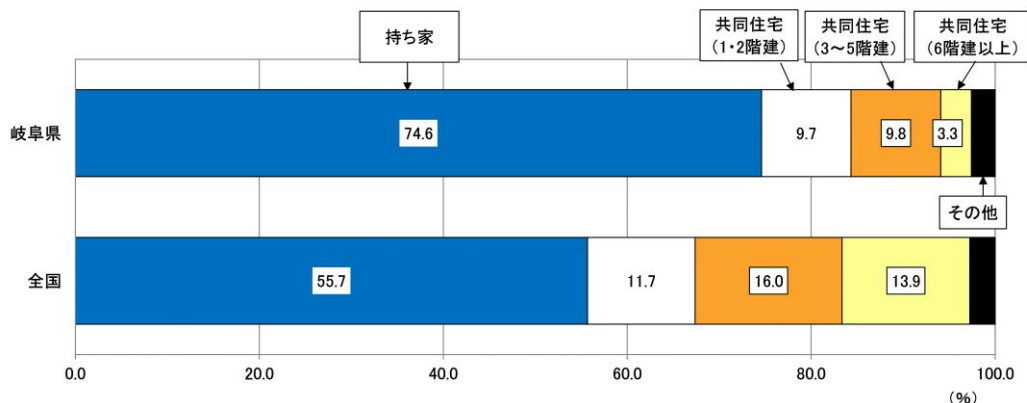
1) 住宅の建て方「不詳」を含む。

○「一戸建」の割合は全国12位と高い方。

(岐阜県は「一戸建」が多く、「共同住宅」が少ない)

全国と比較すると、住宅に住む一般世帯に占める「一戸建」の割合は、岐阜県(74.6%)が全国(55.7%)を18.9ポイント上回り、全国12位となっている。一方、「共同住宅」の割合は、岐阜県(22.8%)が全国(41.6%)を18.8ポイント下回り、全国36位となっている。

住宅に住む一般世帯の住宅の建て方別割合



○「共同住宅（1.2階建）・民間借家」と「共同住宅（6階建以上）・持ち家」が増加

（「一戸建・持ち家」が約7割、「共同住宅・民間の借家」が約2割。）

住宅に住む一般世帯数を住宅の所有の関係、住宅の建て方別にみると、「一戸建・持ち家」が51万4849世帯（住宅に住む一般世帯の71.2%）と最も多く、次いで「共同住宅・民間の借家」が12万891世帯（同16.7%）となっている。

「共同住宅」を階層別にみると、「1・2階建」と「3～5階建」では、「民間の借家」が最も多くなっているが、「6階建以上」では、「持ち家」（1万1117世帯）が「民間の借家」（9147世帯）を上回っている。「共同住宅（6階建以上）・持ち家」は、平成12年（5,911世帯）と比べると、約2倍に増加しており、これは高層の分譲マンションの増加によるものと考えられる。

住宅の所有の関係・住宅の建て方別 住宅に住む一般世帯数

	住宅の所有の関係	住宅の建て方								
		総数 ¹⁾	一戸建	長屋建	共同住宅 ²⁾	1・2階建	3～5階建	6階以上	その他	
実数 (世帯)	平成12年	総数	665,500	506,595	22,564	135,201	50,788	69,162	15,251	1,140
		持ち家	486,370	475,549	1,959	8,446	430	2,105	5,911	416
		公営・都市再生機構・公社の借家	23,126	1,567	5,756	15,803	233	13,493	2,077	0
		民間の借家	127,617	20,722	13,188	93,496	45,842	41,277	6,377	211
		給与住宅	20,315	3,317	1,335	15,267	3,421	11,138	708	396
		間借り	8,072	5,440	326	2,189	862	1,149	178	117
	平成17年	総数	696,359	524,479	20,377	150,776	59,281	71,738	19,757	727
		持ち家	511,219	497,482	1,793	11,703	668	2,561	8,474	241
		公営・都市再生機構・公社の借家	23,124	1,151	5,339	16,634	387	13,951	2,296	0
		民間の借家	138,194	19,425	12,116	106,490	53,994	44,803	7,693	163
		給与住宅	17,468	2,508	845	13,891	3,202	9,540	1,149	224
		間借り	6,354	3,913	284	2,058	1,030	883	145	99
	平成22年	総数	723,123	539,425	17,478	164,979	70,374	70,628	23,977	1,206
		持ち家	531,106	514,849	1,673	14,052	538	2,397	11,117	523
		公営・都市再生機構・公社の借家	20,797	938	4,653	15,205	459	12,344	2,402	1
民間の借家		148,634	17,097	10,290	120,891	64,779	46,965	9,147	340	
給与住宅		15,726	1,886	544	13,038	3,665	8,227	1,146	248	
間借り		6,860	4,655	318	1,793	933	695	165	94	
増減率 (%)	平成17～22年	総数	3.8	2.8	△14.2	9.4	18.7	△1.5	21.4	65.9
		持ち家	3.9	3.5	△6.7	20.1	△19.5	△6.4	31.2	117.0
		公営・都市再生機構・公社の借家	△10.1	△18.5	△12.8	△8.6	18.6	△11.5	4.6	-
		民間の借家	7.6	△12.0	△15.1	13.5	20.0	4.8	18.9	108.6
		給与住宅	△10.0	△24.8	△35.6	△6.1	14.5	△13.8	△0.3	10.7
		間借り	8.0	19.0	12.0	△12.9	△9.4	△21.3	13.8	△5.1
割合 (%)	平成22年	総数	100.0	74.6	2.4	22.8	9.7	9.8	3.3	0.2
		持ち家	73.4	71.2	0.2	1.9	0.1	0.3	1.5	0.1
		公営・都市再生機構・公社の借家	2.9	0.1	0.6	2.1	0.1	1.7	0.3	0.0
		民間の借家	20.6	2.4	1.4	16.7	9.0	6.5	1.3	0.0
		給与住宅	2.2	0.3	0.1	1.8	0.5	1.1	0.2	0.0
		間借り	0.9	0.6	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0

1) 住宅の建て方「不詳」を含む。 2) 建物全体の階数「不詳」を含む。 注) 割合は、住宅の建て方「不詳」を除いて算出。

(3) 高齢者の住宅事情

○高齢単身世帯の約8割が「持ち家」に居住。

(65歳以上の女性の約1割が、持ち家で1人暮らし)

65歳以上単独世帯の住宅の状況を見ると、「持ち家」が4万2794世帯(住宅に住む65歳以上単独世帯の75.0%)となっており、高齢者の一人暮らしの約8割は、持ち家に居住している。

男女別にみると、持ち家に住む65歳以上単独世帯は、男性が1万458世帯、女性が3万2336世帯で、男性よりも女性が多くなっている。

65歳以上女性人口に占める「持ち家に住む単独世帯」の割合をみると11.4%で、65歳以上の女性のおよそ10人に1人が持家で1人暮らしとなっている。

住宅の所有の関係別 65歳以上単独世帯

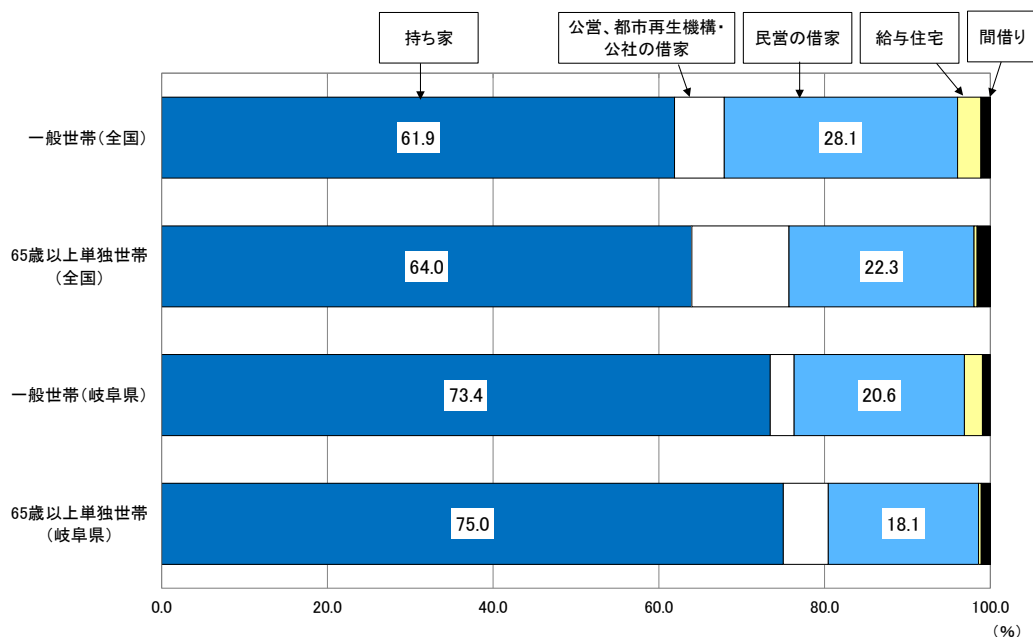
		うち住宅に住む一般世帯	主世帯	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数 (世帯)	男女計	57,037	56,416	42,794	2,805	294	10,328	195	621
	男	15,573	15,396	10,458	768	91	3,976	103	177
	女	41,464	41,020	32,336	2,037	203	6,352	92	444
割合 (%)	男女計	100.0	98.9	75.0	4.9	0.5	18.1	0.3	1.1
	男	100.0	98.9	67.2	4.9	0.6	25.5	0.7	1.1
	女	100.0	98.9	78.0	4.9	0.5	15.3	0.2	1.1

○高齢者の一人暮らしの「持ち家」割合は全国21位と高い方。

(岐阜県は「持ち家」に住む高齢者の一人暮らしが多い)

住宅に住む65歳以上単独世帯のうち「持ち家」の割合を全国と比較すると、岐阜県(75.0%)は全国(64.0%)を11.0ポイント上回り、全国21位となっている。

住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別割合



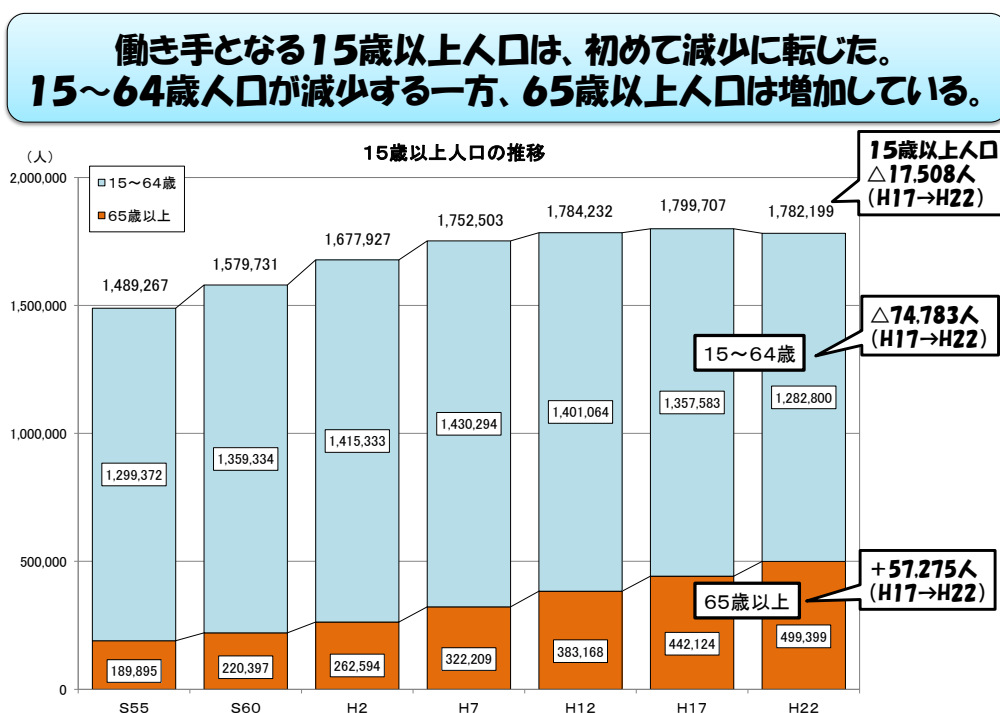
第8章 労働力の状況

(1) 15歳以上人口の推移

○働き手となる15歳以上人口は減少に転じた。

(15歳以上人口は高齢者が約3割)

15歳以上人口は178万2199人で、平成17年(179万9707人)に比べ1万7508人減少し、調査開始以降初めての減少となった。15~64歳と65歳以上に分けてみると、15~64歳人口は平成12年に減少に転じているが、65歳以上人口は増加し続けている。15歳以上人口に占める65歳以上の割合は28.0%で、昭和55年(12.8%)と比べると約2倍に上昇している。



(2) 労働力人口の増加

○岐阜県の労働力人口(働く意思のある人)は108万2932人。

平成17年と比べて約4万2千人減少した。

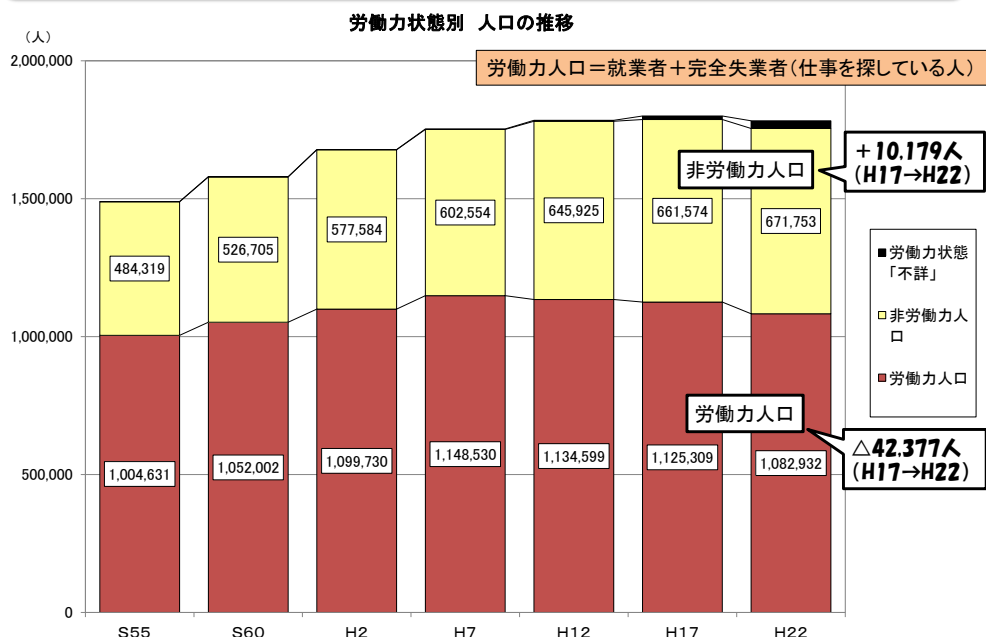
※労働力人口…就業者と完全失業者(就業しておらず、仕事を探している人)の計

(労働力人口は減少し、非労働力人口は増加)

平成22年10月1日現在の岐阜県の労働力人口は108万2932人で、平成17年に比べ、4万2377人(3.8%)の減少となった。この5年間の労働力人口の減少数は、瑞浪市の人口(4万387人)に相当する規模となっている。一方、非労働力人口は67万1753人で、平成17年に比べ、1万179人(1.5%)の増加となっている。

昭和55年からの推移をみると、労働力人口は平成7年をピークに減少し続けており、一方、非労働力人口は一貫して増加となっている。

**労働力人口(働く意思のある人)は、引き続き減少。
一方、非労働力人口は増加。**

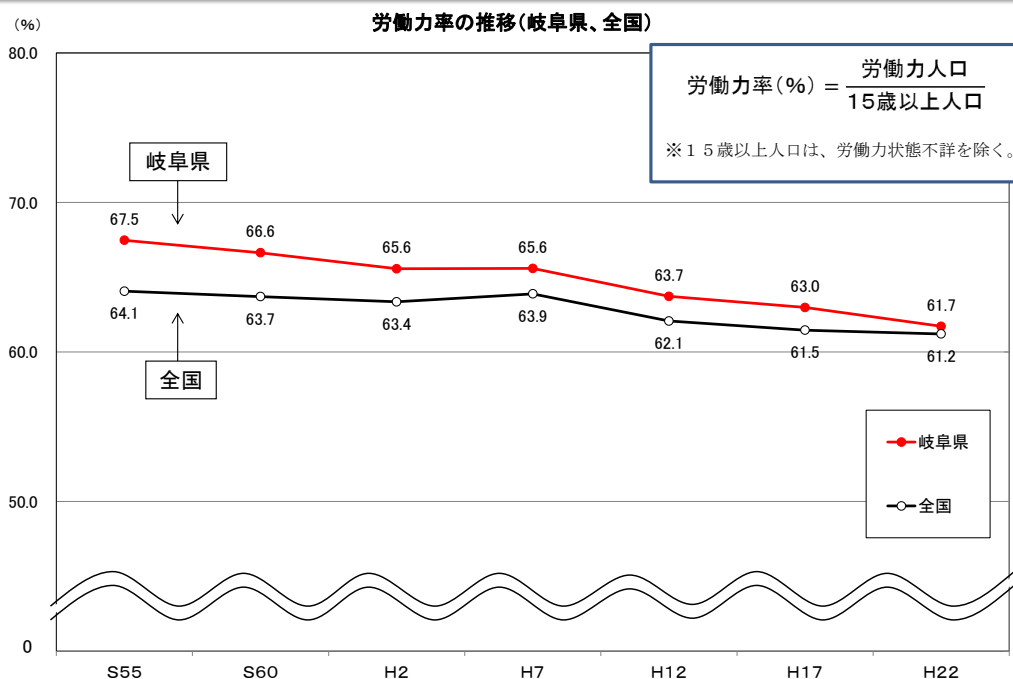


○労働力率は61.7%に低下(全国15位)

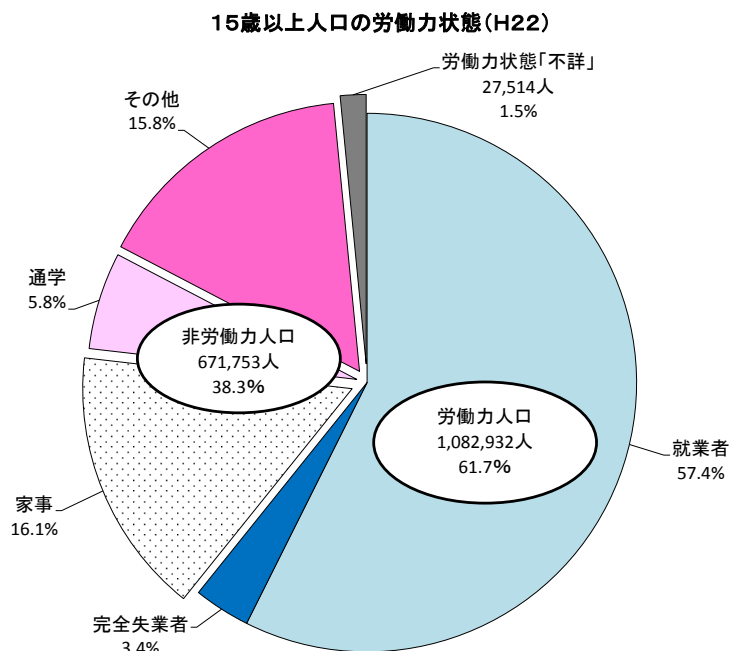
(労働力率は引き続き低下)

労働力率は61.7%で、平成17年(63.0%)に比べ、1.3ポイントの減少となった。昭和55年からの推移をみると、岐阜県は全国を一貫して上回っているものの、労働力率は低下し続けており、全国との差は近年縮小しつつある。なお全国順位は、高い方から全国15位となっている。

**労働力率は低下し続けており、61.7%となった。
岐阜県は、全国を一貫して上回っているが、その差は縮まっている。**



15歳以上人口を労働力状態別にみると最も多いのは「就業者」（全体の57.4%）で、次いで「家事」（同16.1%）、「その他」（同15.8%）、「通学」（同5.8%）、「完全失業者」（同3.4%）となっている。



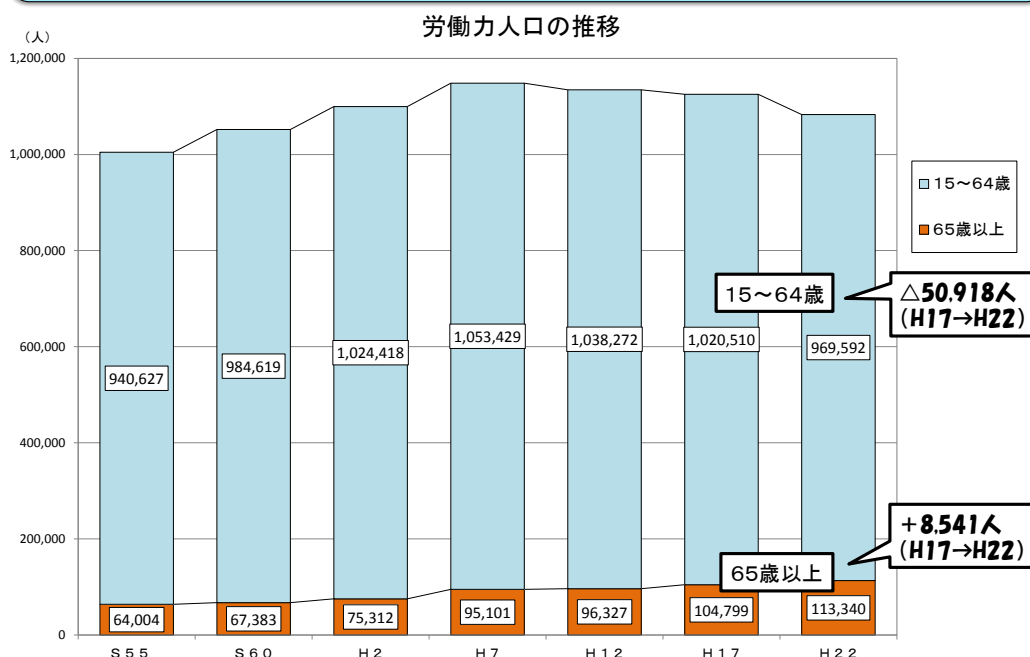
(3) 年齢区分別にみた労働力人口、労働力率

（15～64歳の労働力人口は5年間で約5万人減少。65歳以上では8千5百人の増加）

15～64歳の労働力人口は96万9592人（労働力人口の89.5%）で、平成17年に比べ5万918人の減少となっている。一方、65歳以上の労働力人口は11万3340人（労働力人口の10.5%）で、平成17年に比べ8541人の増加となっている。

昭和55年からの推移をみると、15～64歳の労働力人口は平成7年をピークに減少を続けている一方、65歳以上の労働力人口は昭和55年以降増加を続けている。

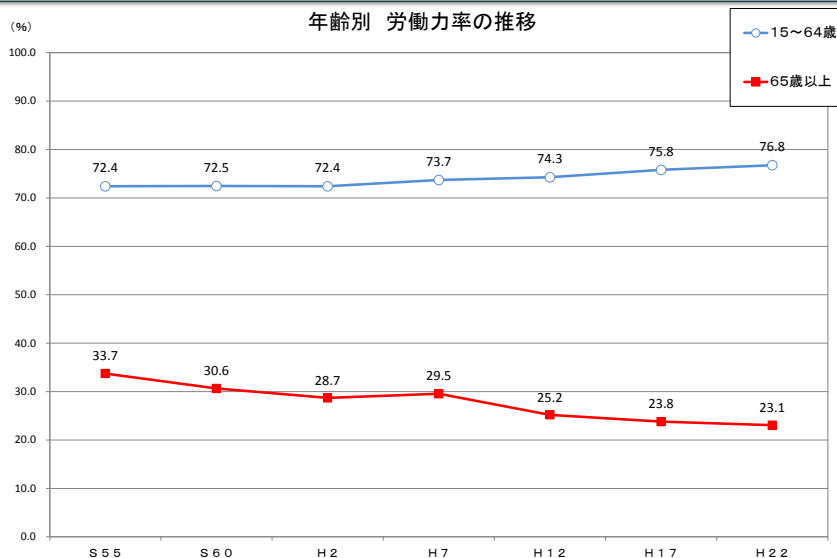
15～64歳の労働力人口が減少する一方、65歳以上の労働力人口は増加している。



(15～64歳の労働力率は上昇傾向)

15～64歳の労働力率は76.8%と、平成17年(75.8%)に比べ1.0ポイント上昇している。労働力人口が減少したにもかかわらず労働力率が上昇しているのは、女性の労働力率の上昇等によると見られる。一方、65歳以上の労働力率は23.1%となっており、平成17年(23.8%)に比べ0.7ポイント低下している。65歳以上の労働力率は低下したものの、高齢者が増加しているため、労働力人口は増えるという結果になっている。

15～64歳の労働力率は上昇。65歳以上の労働力率は低下。

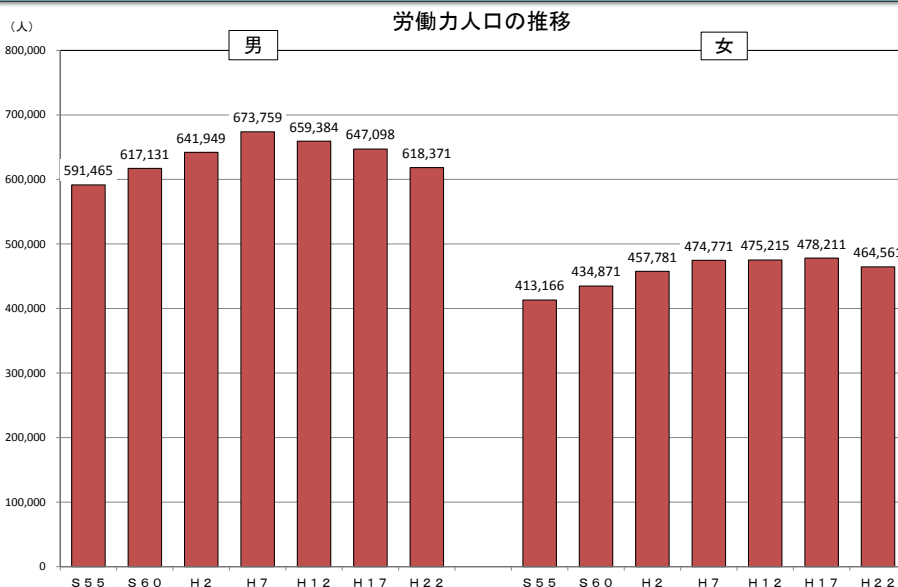


(4) 男女別労働力人口

(女性の労働力人口も減少に転じた)

男性の労働力人口は61万8371人で、平成17年に比べ2万8727人、4.4%の減少となった。一方、女性は46万4561人で、平成17年に比べ1万3650人、2.9%の減少となった。男性は平成7年をピークに減少をしているが、女性は今回が初めての減少となった。

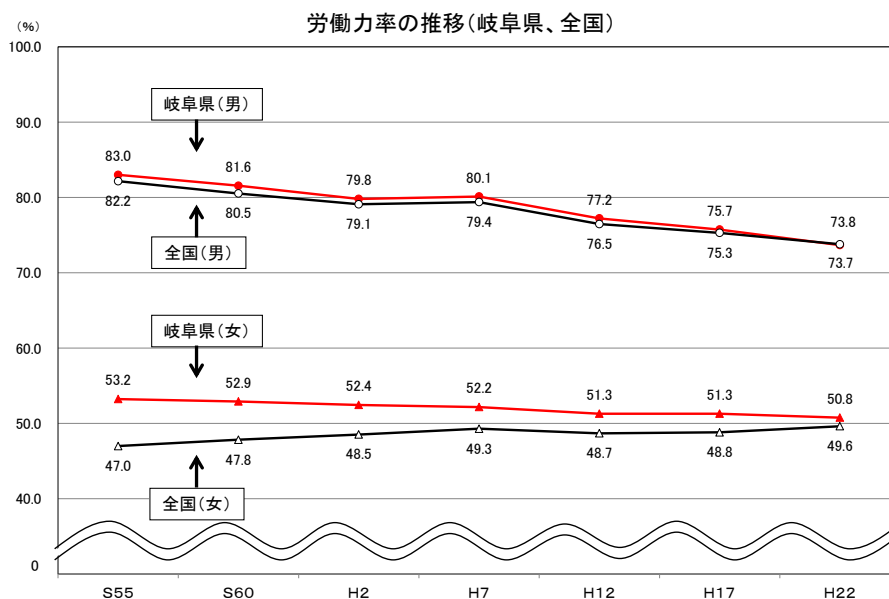
男性の労働力人口は、平成7年をピークとして減少。一方、女性の労働力人口は、これまで増加し続けていたが、H22に初めて減少に転じた。



(労働力率は男女ともに低下)

男女別に労働力率をみると、男性は73.7%、女性は50.8%で、平成17年と比べ男性は1.6ポイントの減少、女性も0.5ポイントの減少で、労働力率は男女ともに低下した。全国(男性:73.8%、女性:49.6%)と比べると、男性は全国並みの水準で、全国順位は高い方から15位となっている。一方、女性は全国よりも高く、全国順位は高い方から11位となっている。

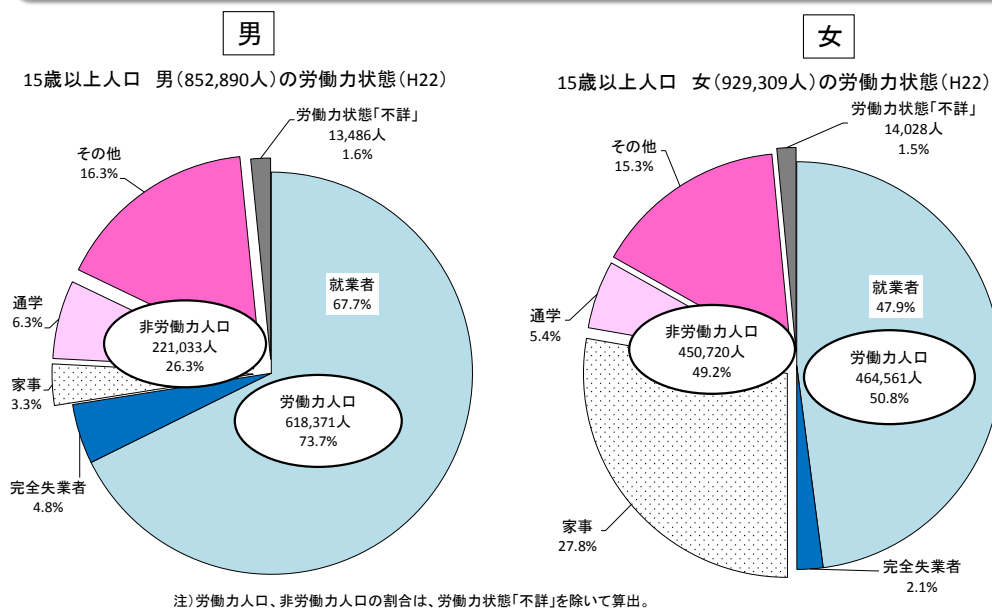
男女ともに労働力率は低下。女性の労働力率は全国より高いものの、その差は縮まってきており、男性は全国並みの水準となった。



男女別に労働力状態をみると、男性では15歳以上人口(85万2890人)のうち、労働力人口は73.7%と約7割を占めており、次いで「その他」(16.3%)、「通学」(6.3%)などとなっている。

一方、女性では15歳以上人口(92万9309人)のうち、労働力人口は50.8%と半数にとどまり、「家事」(27.8%)が約3割と多くを占めている。

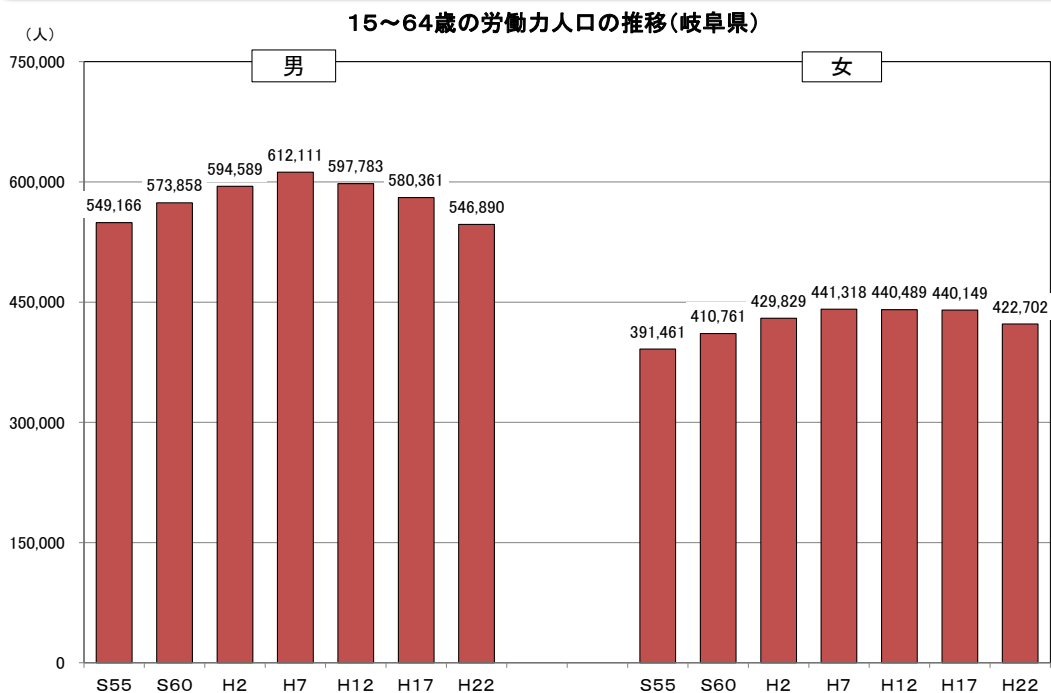
15歳以上人口に占める労働力人口は、男性が約7割に対し、女性は約5割。女性は「家事」が多く、3割を占めている。



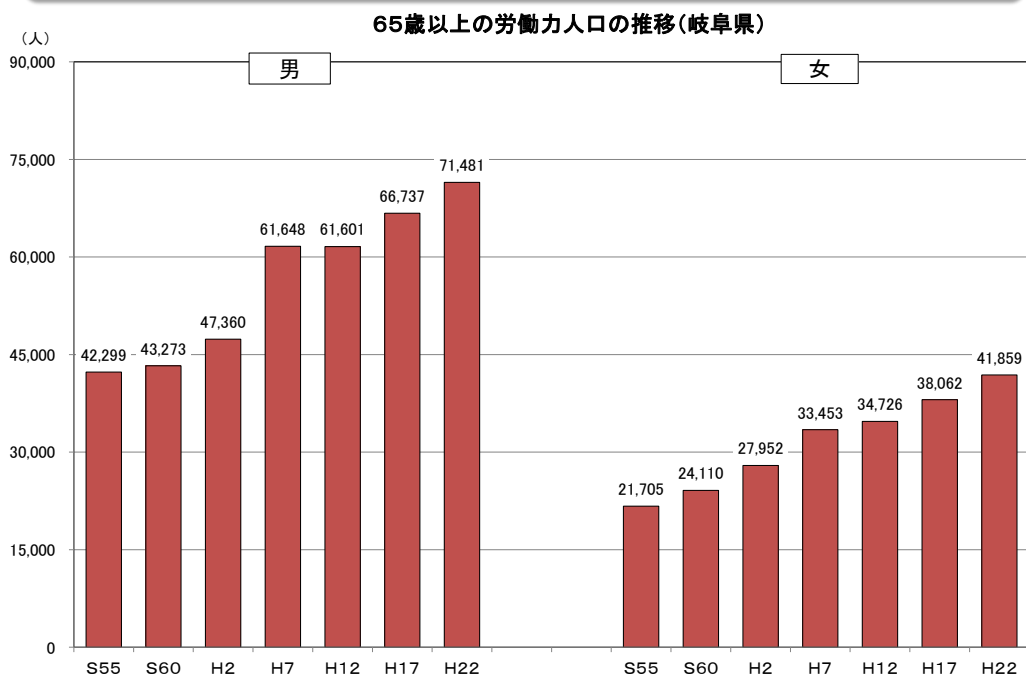
(15～64歳の労働力人口は男女ともに減少する一方、65歳以上では増加)

労働力人口を年齢(15～64歳と65歳以上)・男女別にみると、15～64歳では、現役世代の人口の減少を反映して男女ともに平成7年以降減少が続いている。一方、65歳以上では、高齢者の増加を反映して、男女ともに一貫して増加となっている。

15～64歳の労働力人口は、男女ともに平成7年以降、減少が続いている。



65歳以上の労働力人口は、男女ともに一貫して増加。

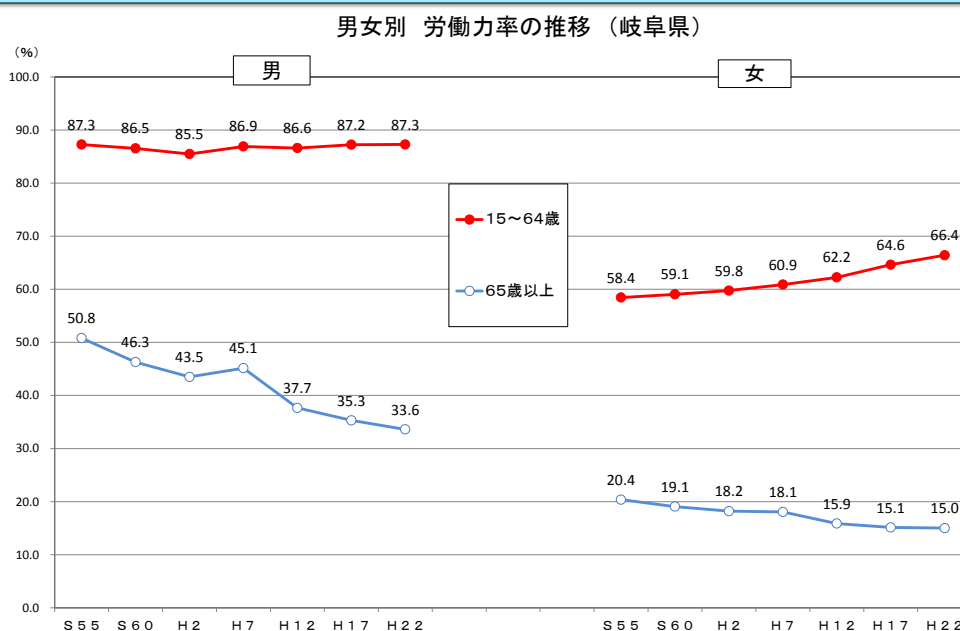


(15～64歳の女性のみ、労働力率が上昇)

労働力率を年齢(15～64歳と65歳以上)・男女別にみると、15～64歳では、男性は87.3%、女性は66.4%となっている。男性にはあまり変化がみられない一方、女性の労働力率は一貫して上昇しており、現役世代の人口が減っているにもかかわらず15～64歳の労働力率を押し上げた要因となっている。

65歳以上をみると、男性は33.6%、女性は15.0%となっており、男女ともに低下が続いている。65歳以上人口の増加に伴い、この年代の労働力人口は増加しているものの、非労働力人口の増加の方が大きいため、労働力率の上昇には至っていないと考えられる。

**15～64歳の労働力率をみると、男性は変化がないが、女性は一貫して上昇。
65歳以上では、労働力人口は増加しているものの、労働力率は男女ともに低下。**

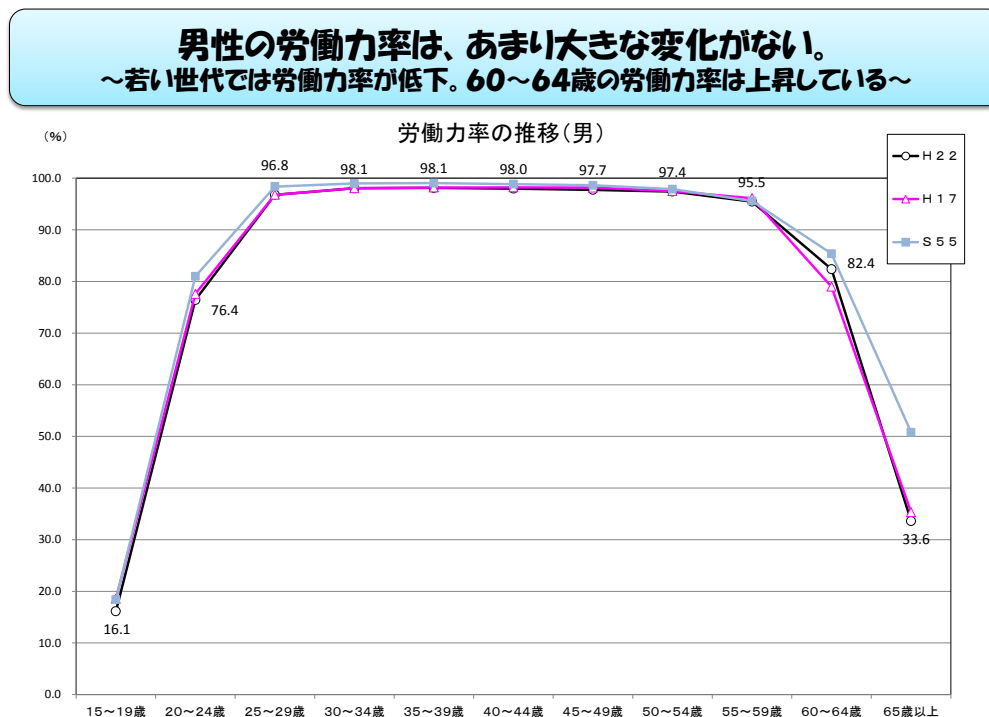


(5) 男女別、年齢5歳階級別にみた労働力人口

○男性の労働力率にはあまり変化がみられない。

(25歳～59歳までは95%を超えて推移)

男性の労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳まで95%以上の労働力率で推移する。20代前半では低下、60～64歳では上昇がみられるものの、大きな変化がみられない。



年齢5歳階級別労働力率の推移 —男—

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総数	83.0	81.6	79.8	80.1	77.2	75.7	73.7
15～19歳	18.4	18.2	19.9	19.3	18.2	18.6	16.1
20～24歳	81.0	82.1	81.7	82.7	79.4	77.6	76.4
25～29歳	98.4	98.4	98.2	97.7	96.8	96.8	96.8
30～34歳	99.0	98.9	98.9	98.7	97.8	98.1	98.1
35～39歳	99.0	98.9	98.9	98.9	98.0	98.2	98.1
40～44歳	98.8	98.8	98.8	98.8	98.2	98.2	98.0
45～49歳	98.6	98.5	98.8	98.6	97.9	98.2	97.7
50～54歳	97.9	97.9	98.1	98.3	97.5	97.5	97.4
55～59歳	95.6	94.8	95.7	96.7	95.7	96.1	95.5
60～64歳	85.4	82.3	80.2	82.5	77.5	79.0	82.4
65歳以上	50.8	46.3	43.5	45.1	37.7	35.3	33.6

注)労働力率は、労働力状態「不詳」を除いて算出。

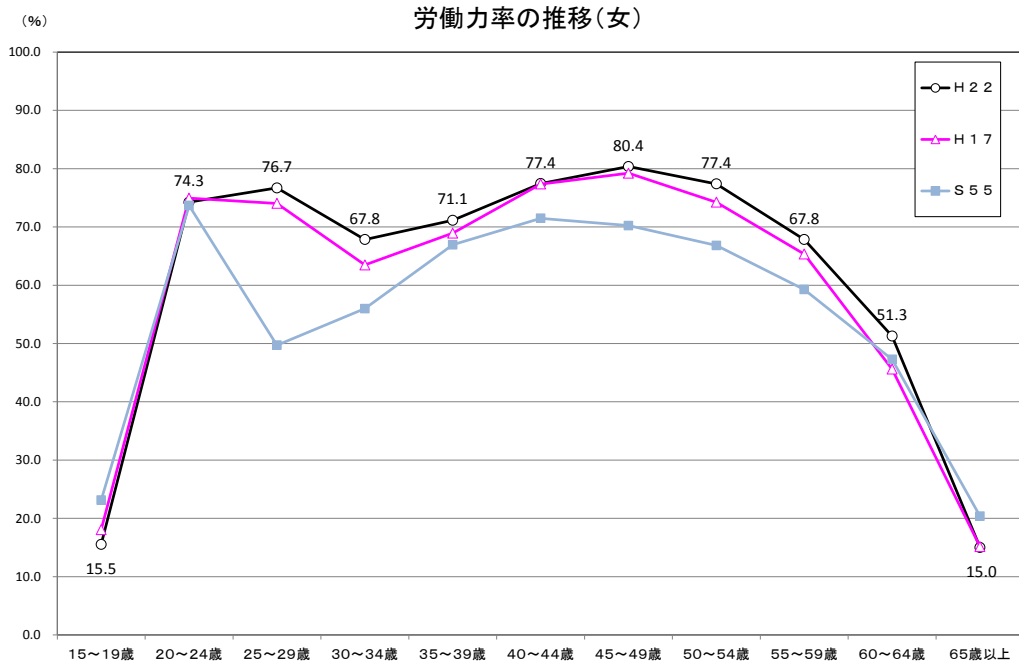
○女性の労働力率は、「M字カーブの谷」を含むほとんどの年齢階級で上昇。

(M字カーブの谷(30~34歳)は67.8%に上昇)

一方、女性の労働力率は、25~29歳の76.7%と45~49歳の80.4%を頂点とし、30~34歳の67.8%を谷とするM字カーブとなっている。

女性の労働力率の推移を、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される前の昭和55年からみると、M字カーブの谷は25~29歳から30~34歳へとシフトしている。平成17年と比べると、労働力率は25~64歳までの各年齢階級で上昇しており、M字カーブの谷となっている30~34歳の労働力率も4.3ポイントの上昇となっている。

女性の労働力率は、ほとんどの年齢階級で上昇。M字カーブの谷は右(30~34歳)にシフトしており、H17に比べ4.3ポイント上昇。



年齢5歳階級別労働力率の推移 —女—

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総数	53.2	52.9	52.4	52.2	51.3	51.3	50.8
15~19歳	23.1	20.6	19.5	17.0	16.3	18.1	15.5
20~24歳	73.7	76.1	79.0	77.9	75.7	74.9	74.3
25~29歳	49.7	51.2	57.2	63.4	69.1	74.0	76.7
30~34歳	56.0	56.0	54.1	52.9	56.8	63.5	67.8
35~39歳	66.9	67.5	67.9	66.7	66.5	68.9	71.1
40~44歳	71.5	73.9	74.0	74.3	75.8	77.4	77.4
45~49歳	70.2	72.9	74.9	74.7	76.9	79.2	80.4
50~54歳	66.8	66.6	69.3	70.2	71.6	74.2	77.4
55~59歳	59.3	57.3	58.6	61.4	62.5	65.3	67.8
60~64歳	47.3	45.1	44.3	43.4	42.9	45.6	51.3
65歳以上	20.4	19.1	18.2	18.1	15.9	15.1	15.0

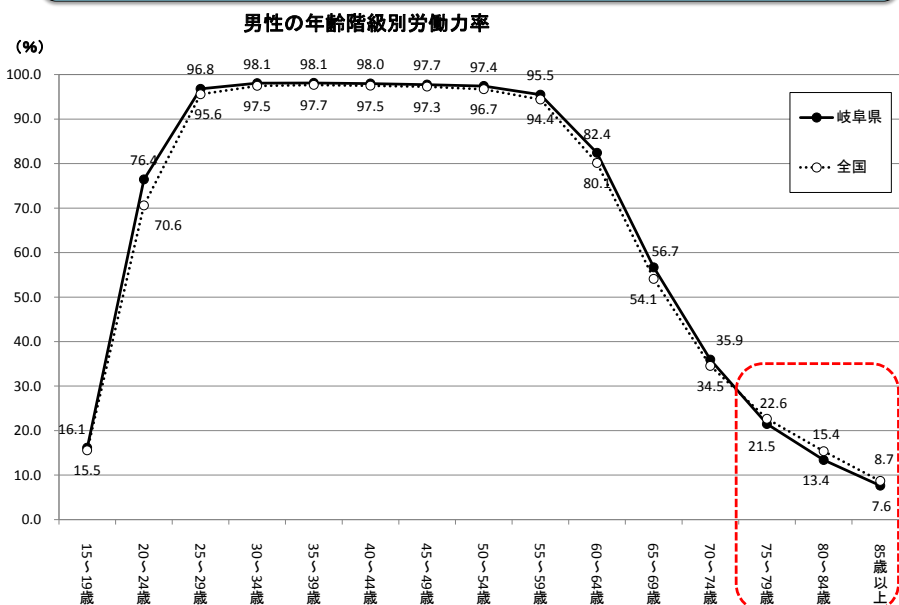
注)労働力率は、労働力状態「不詳」を除いて算出。

○男女別・年齢5歳階級別の労働力率の全国比較

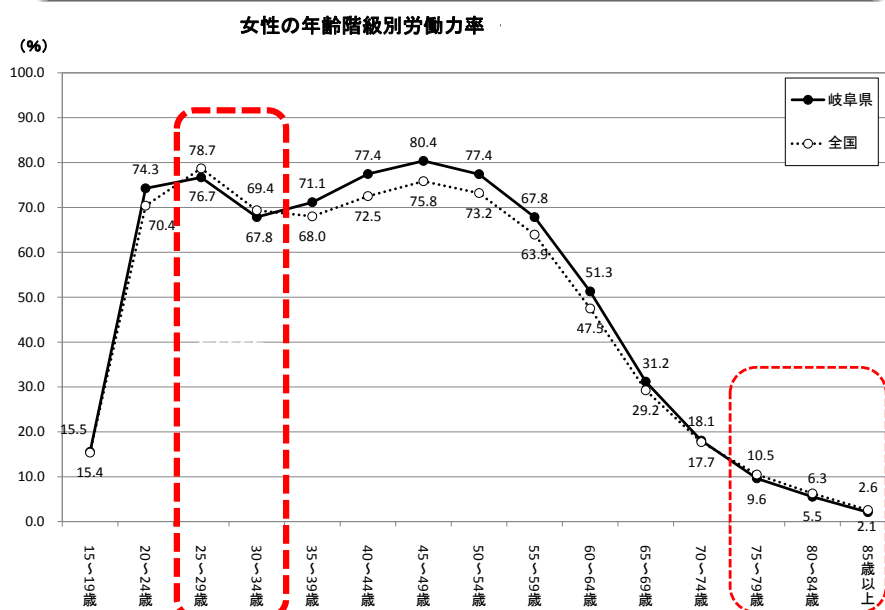
(男女ともにほとんどの年齢階級で全国を上回る)

岐阜県の労働力率を全国と比較すると、男性では、全国とほとんど差がない。一方、女性では25～29歳（岐阜県：76.7%、全国：78.7%）と30～34歳（岐阜県：67.8%、全国：69.4%）で全国を下回っており、岐阜県では全国に比べ、出産等を契機に職を離れる女性が多いと考えられる。ただし「M字カーブの谷」である30～34歳を過ぎると、労働力率は80%近くまで上昇し、全国を上回っている。また、75歳以上の労働力率は、男女ともに全国を下回っている。

男性は、75歳以上では全国を下回るが、ほとんどの年代で、全国より労働力率が高い。



女性も、ほとんどの年代で全国より労働力率が高いが、75歳以上と、25～34歳では、全国を下回る。



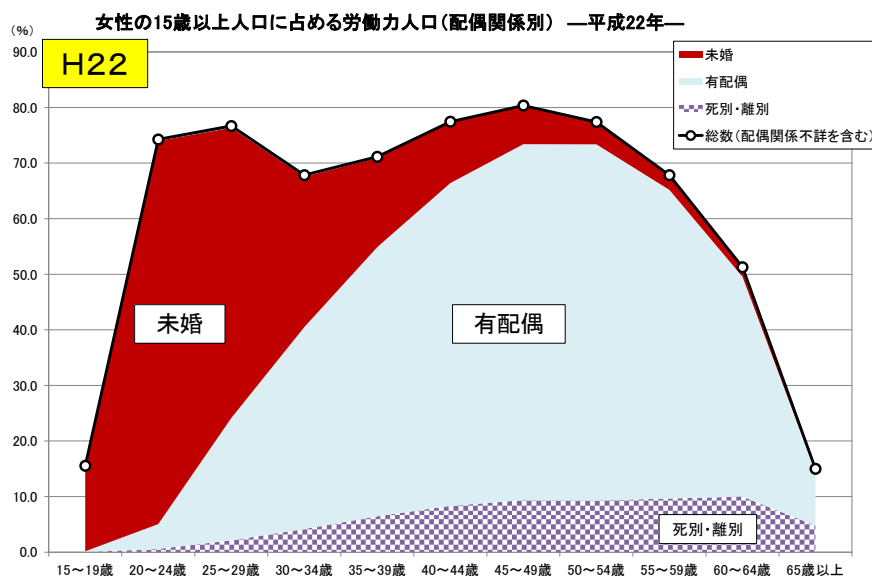
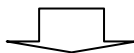
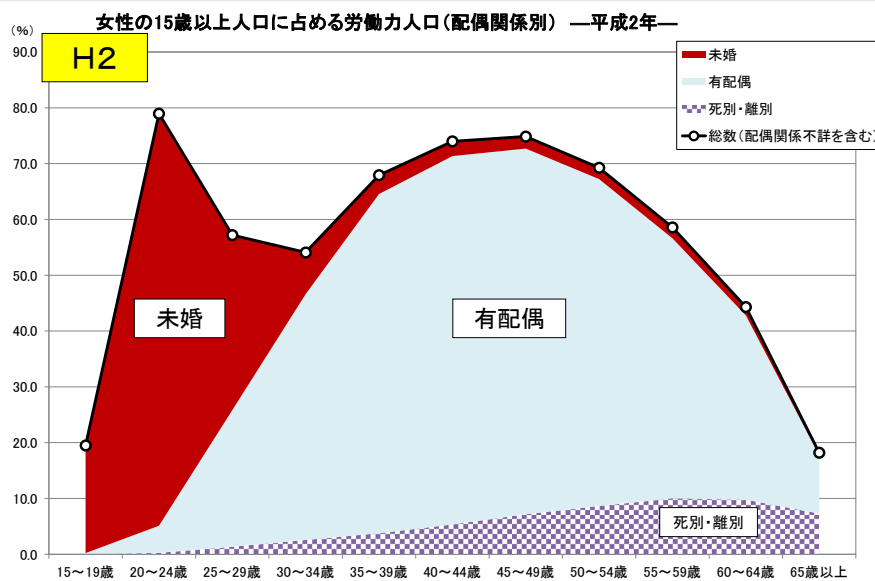
(6) 配偶関係別にみた女性の労働力率

○未婚の女性の労働力人口が増加

(若い世代を中心に、未婚の労働力人口が増加)

女性の労働力率を平成2年と平成22年で比べてみると、25～64歳の各年齢階級で上昇となっている。15歳以上人口に占める労働力人口の割合を配偶関係別にみると、25～49歳では「未婚」の労働力人口が上昇しており、反対に「有配偶」の労働力人口は低下している。特に25～34歳では、20年間で「未婚」の労働力人口が20ポイント近くの上昇となっている。

配偶関係別にみると、未婚女性の労働力人口が、女性の15歳以上人口に占める割合は、大きくなっている。



女性の15歳以上人口に占める労働力人口の配偶関係別割合（平成2年、平成22年）

		実数(人)					割合(%) 3)				
		人口 1)	労働力人口				人口	労働力人口			
			総数 2)	未婚	有配偶	死別・離別		総数	未婚	有配偶	死別・離別
平成2年	総数	872,887	457,781	103,607	308,097	45,467	100.0	52.4	11.9	35.3	5.2
	15～19歳	86,453	16,862	16,624	175	6	100.0	19.5	19.2	0.2	0.0
	20～24歳	70,322	55,528	51,748	3,413	177	100.0	79.0	73.6	4.9	0.3
	25～29歳	64,224	36,732	20,058	15,724	864	100.0	57.2	31.2	24.5	1.3
	30～34歳	62,323	33,706	4,629	27,464	1,590	100.0	54.1	7.4	44.1	2.6
	35～39歳	73,979	50,256	2,480	44,968	2,789	100.0	67.9	3.4	60.8	3.8
	40～44歳	88,872	65,753	2,314	58,666	4,743	100.0	74.0	2.6	66.0	5.3
	45～49歳	75,586	56,584	1,603	49,528	5,419	100.0	74.9	2.1	65.5	7.2
	50～54歳	69,315	48,007	1,377	40,602	5,995	100.0	69.3	2.0	58.6	8.6
	55～59歳	67,104	39,306	1,275	31,283	6,706	100.0	58.6	1.9	46.6	10.0
	60～64歳	61,171	27,095	870	20,205	5,980	100.0	44.3	1.4	33.0	9.8
	65歳以上	153,538	27,952	629	16,069	11,198	100.0	18.2	0.4	10.5	7.3
平成22年	総数	915,281	464,561	115,974	292,442	54,855	100.0	50.8	12.7	32.0	6.0
	15～19歳	49,161	7,639	7,553	63	15	100.0	15.5	15.4	0.1	0.0
	20～24歳	48,866	36,287	33,691	2,190	280	100.0	74.3	68.9	4.5	0.6
	25～29歳	53,453	40,992	27,919	11,761	1,136	100.0	76.7	52.2	22.0	2.1
	30～34歳	61,451	41,689	16,628	22,333	2,552	100.0	67.8	27.1	36.3	4.2
	35～39歳	73,862	52,552	11,843	35,788	4,758	100.0	71.1	16.0	48.5	6.4
	40～44歳	66,142	51,225	7,195	38,408	5,512	100.0	77.4	10.9	58.1	8.3
	45～49歳	64,097	51,512	4,375	41,054	5,994	100.0	80.4	6.8	64.0	9.4
	50～54歳	62,654	48,489	2,438	40,145	5,827	100.0	77.4	3.9	64.1	9.3
	55～59歳	71,974	48,821	1,820	39,961	6,948	100.0	67.8	2.5	55.5	9.7
	60～64歳	84,829	43,496	1,337	33,572	8,473	100.0	51.3	1.6	39.6	10.0
	65歳以上	278,792	41,859	1,175	27,167	13,360	100.0	15.0	0.4	9.7	4.8

		増減数(人)					増減ポイント				
		人口 1)	労働力人口				人口	労働力人口			
			総数 2)	未婚	有配偶	死別・離別		総数	未婚	有配偶	死別・離別
平成2年→ 平成22年	総数	42,394	6,780	12,367	△ 15,655	9,388		△ 1.7	0.8	△ 3.3	0.8
	15～19歳	△ 37,292	△ 9,223	△ 9,071	△ 112	9		△ 4.0	△ 3.9	△ 0.1	0.0
	20～24歳	△ 21,456	△ 19,241	△ 18,057	△ 1,223	103		△ 4.7	△ 4.6	△ 0.4	0.3
	25～29歳	△ 10,771	4,260	7,861	△ 3,963	272		19.5	21.0	△ 2.5	0.8
	30～34歳	△ 872	7,983	11,999	△ 5,131	962		13.8	19.6	△ 7.7	1.6
	35～39歳	△ 117	2,296	9,363	△ 9,180	1,969		3.2	12.7	△ 12.3	2.7
	40～44歳	△ 22,730	△ 14,528	4,881	△ 20,258	769		3.5	8.3	△ 7.9	3.0
	45～49歳	△ 11,489	△ 5,072	2,772	△ 8,474	575		5.5	4.7	△ 1.5	2.2
	50～54歳	△ 6,661	482	1,061	△ 457	△ 168		8.1	1.9	5.5	0.7
	55～59歳	4,870	9,515	545	8,678	242		9.3	0.6	8.9	△ 0.3
	60～64歳	23,658	16,401	467	13,367	2,493		7.0	0.2	6.5	0.2
	65歳以上	125,254	13,907	546	11,098	2,162		△ 3.2	0.0	△ 0.7	△ 2.5

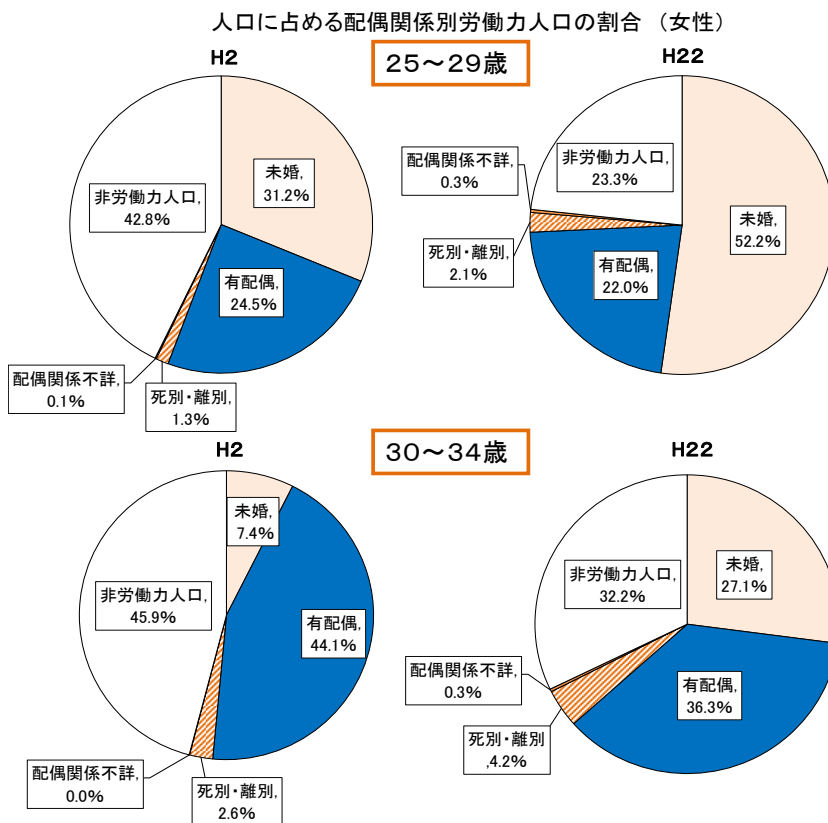
1) 人口は、労働力状態「不詳」を除く。

2) 労働力人口総数は、配偶関係「不詳」を含む。

3) 割合は、労働力状態「不詳」を除いて算出。

(女性の労働力率の上昇は、未婚の労働力人口が増加したことが大きな要因)

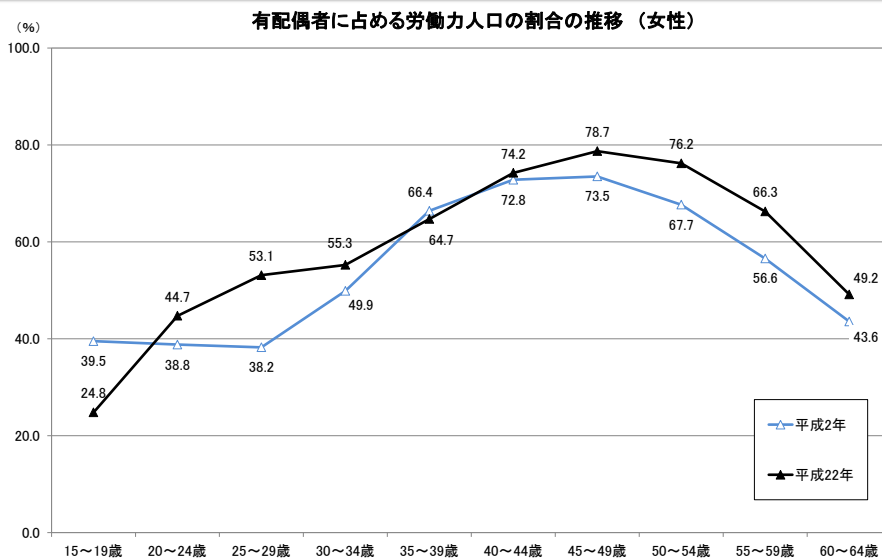
25～34歳人口について配偶関係別に労働力人口をみると、「未婚」の労働力人口の割合が25～29歳では平成2年の31.2%から平成22年は52.2%に、30～34歳は平成2年の7.4%から平成22年は27.1%と大きく上昇しており、女性の労働力率上昇の主な要因は、未婚の労働力人口の増加によるものと考えられる。



(結婚後も働く女性は増えている)

有配偶者に占める労働力人口の割合をみると、25～29歳では平成2年の38.2%から平成22年は53.1%に、30～34歳では平成2年の49.9%から平成22年は55.3%に上昇している。

結婚後も働く女性の割合は、若い世代や45歳以降を中心に上昇。



注) 割合は、労働力状態「不詳」を除いて算出。

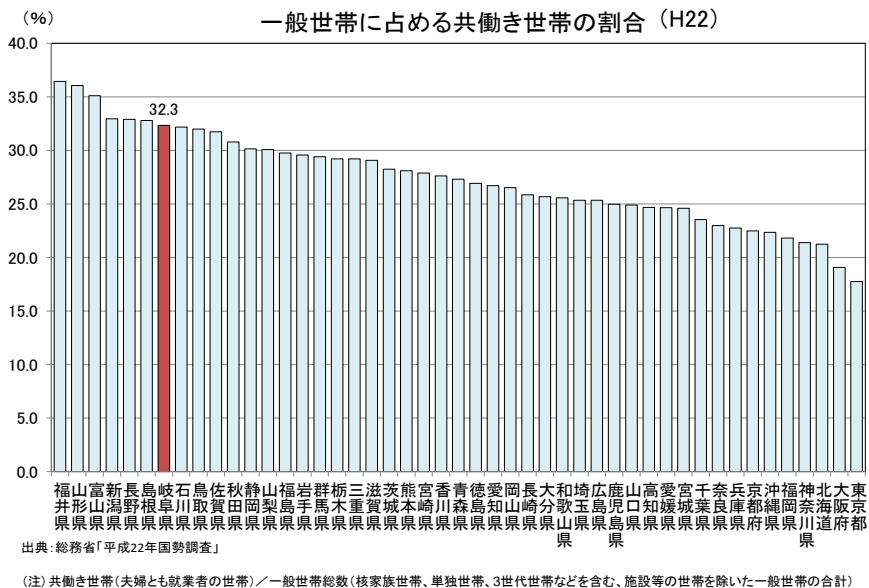
(7) 共働き世帯の状況

※共働き世帯…夫、妻ともに就業者である一般世帯

○一般世帯に占める夫婦共働き世帯は全国7位と多い方

平成22年10月1日現在の岐阜県の共働き世帯は23万7903世帯で、一般世帯（73万5702世帯）に占める割合は32.3%、全国7位と高い。（全国24.5%）

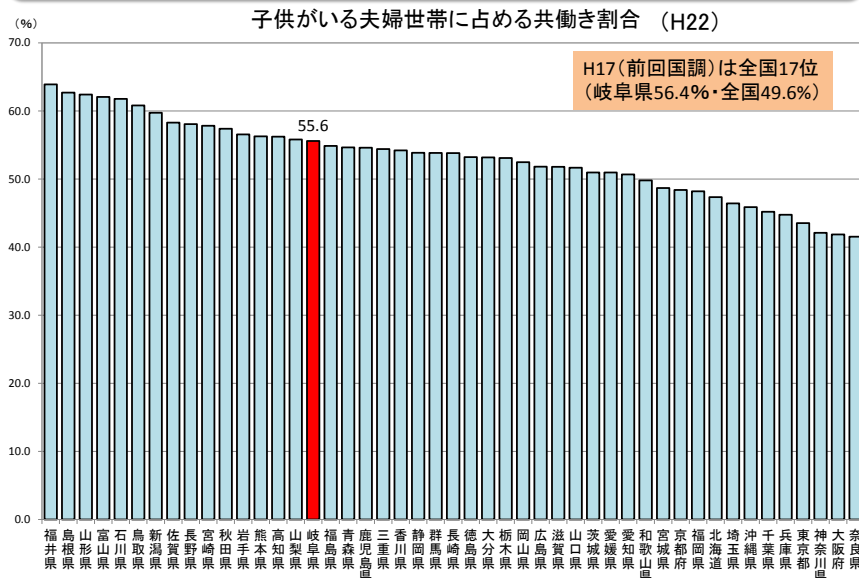
一般世帯に占める夫婦共働き世帯の割合は全国7位



○子どもがいる夫婦のうち共働きは55.6%（全国16位）

子どもがいる夫婦世帯に限って共働き世帯の割合をみると55.6%と半数を超えており、平成17年(56.4%)に比べると0.8%の微増となっている。岐阜県の共働き割合は全国(49.3%)を上回っており、全国16位と高い方である。

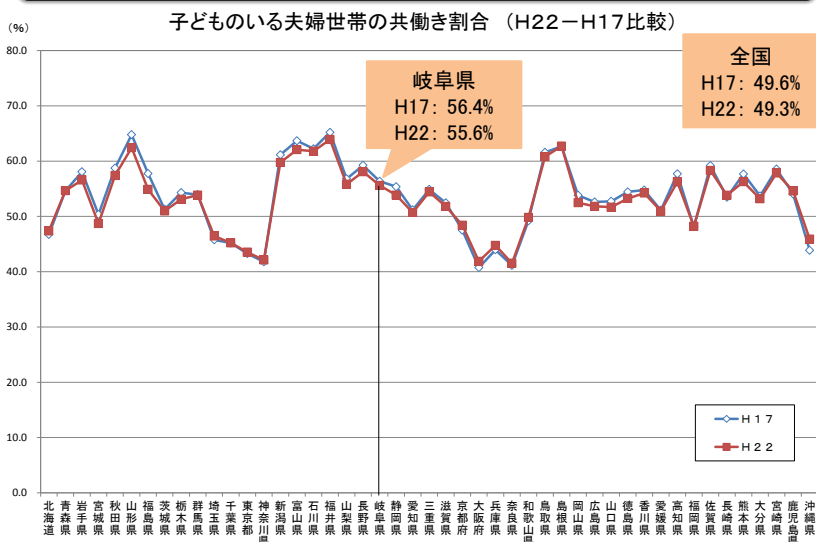
子どもがいる夫婦世帯の共働き割合をみると、岐阜県は55.6%（全国49.3%、全国16位）と、共働きが多い方。



共働き割合が最も高いのは福井県（63.9%）で、次いで島根県（62.7%）、山形県（62.4%）などとなっている。一方、共働き割合が最も低いのは奈良県（41.5%）で、次いで大阪府（41.9%）、神奈川県（42.1%）などとなっている。

なお、この傾向は、全国的に見ても平成17年と大きな変化は見られない。

H17と比較すると、ほとんど変化がない。（全国も同じ傾向。）

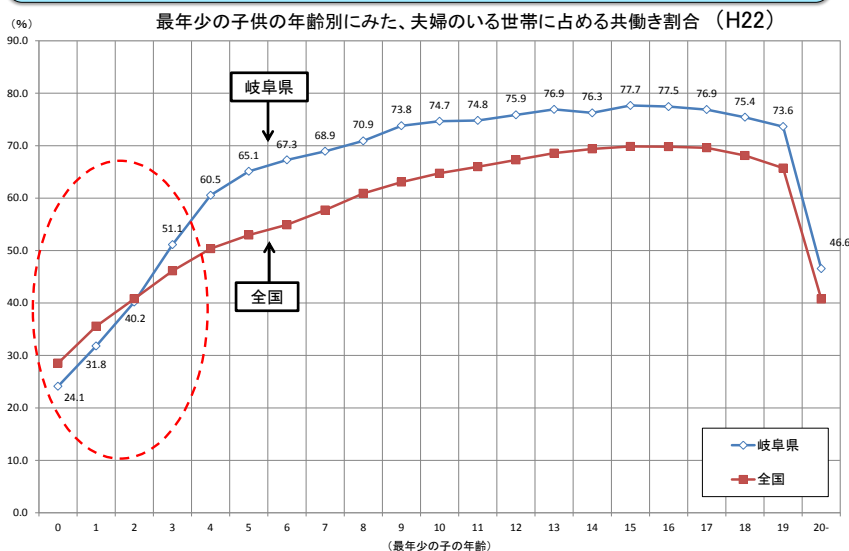


（岐阜県は、0～2歳の子どもがいる世帯の共働きが少ない）

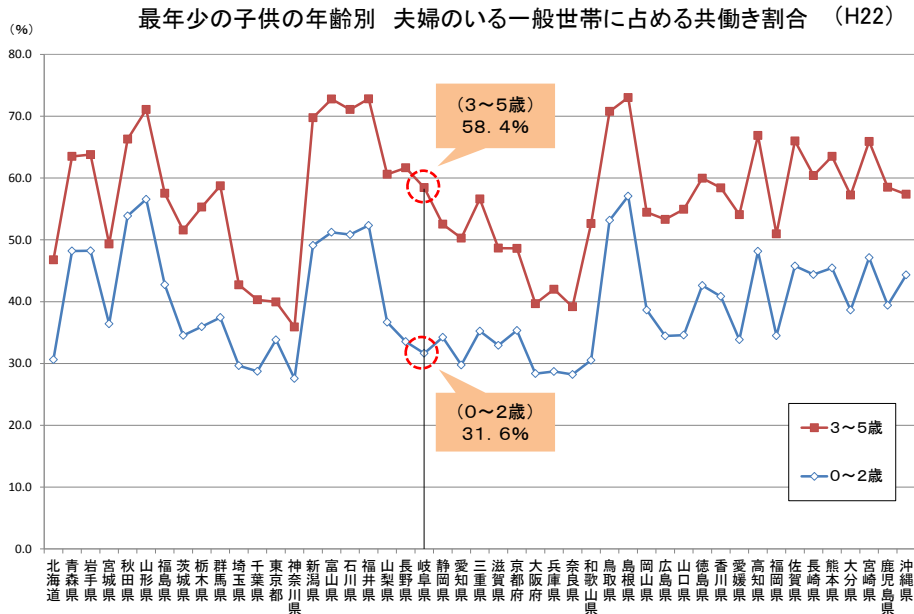
子の年齢別にみると、共働き世帯は子どもの年齢が上がるにつれて増加し、子が20歳を超えると急激に減少する傾向がある。

また、0～2歳の子どもがいる夫婦の共働き割合をみると、岐阜県は31.6%と全国34.6%を下回り（全国38位）と共働きが少ない方となるが、3～5歳の子どもがいる夫婦の共働き割合をみると、岐阜県は58.4%に増加し、全国（49.5%）を上回り（全国21位）共働きが多くなるという傾向がある。このことから岐阜県では、出産を契機として多くの女性が職を離れ、0～2歳など子どもが小さい頃は子育てに専念するなどし、子どもが成長するにつれて職に復帰し共働きになる夫婦が多いと考えられる。

子の年齢が上がるにつれ、共働きは増加。子どもが3歳以上だと、岐阜県は半数以上が共働きとなり、全国を上回る。



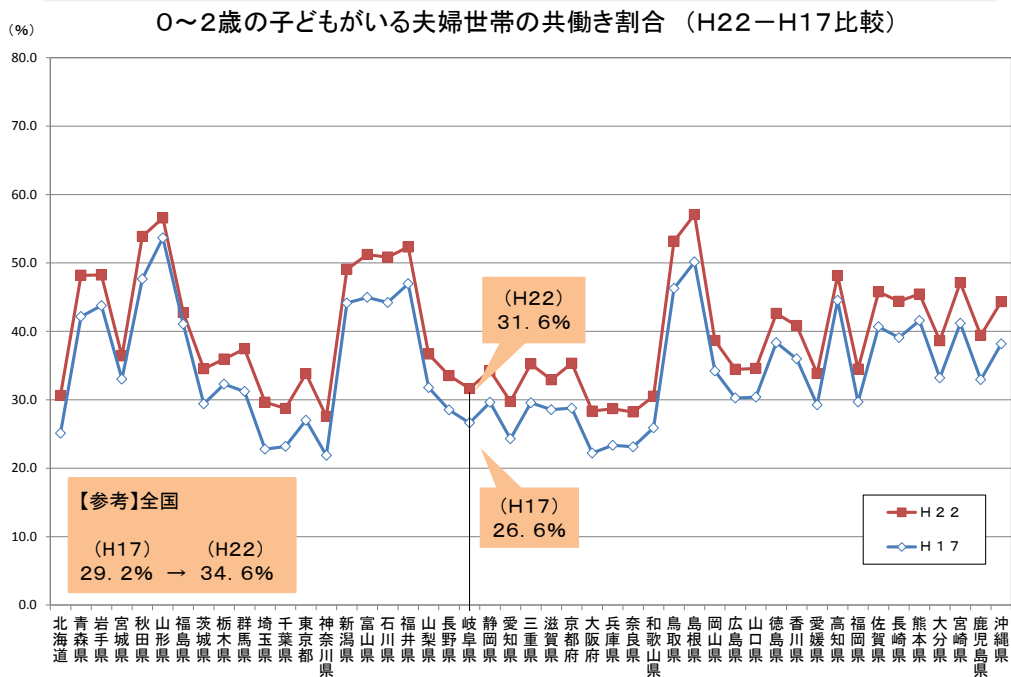
0～2歳の子どもがいる世帯では、31.6%（全国38位）と共働きは少ない方だが、3～5歳の子どもがいる世帯では、58.4%（全国21位）と共働きは多くなる。



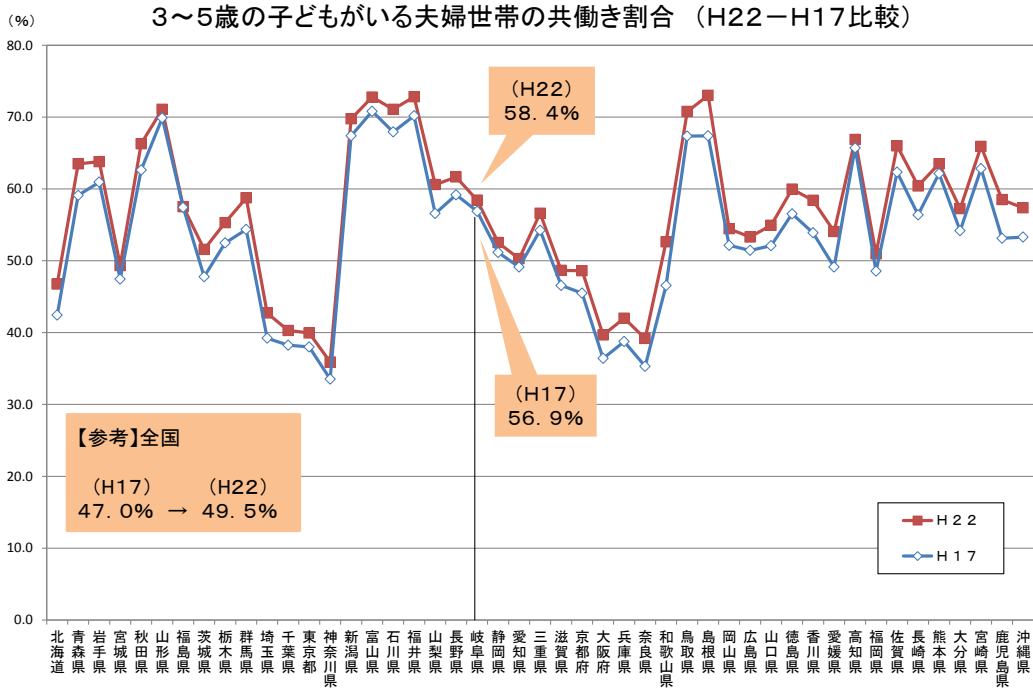
(6歳未満の子どもがいる夫婦の共働きは増加)

0～2歳の子どもがいる夫婦の共働き割合(31.6%)は、平成17年(26.6%)に比べ5.0ポイントの上昇となった。また、3～5歳の子どもがいる世帯の共働き割合(58.4%)も、平成17年(56.9%)に比べ1.6ポイント上昇しており、6歳未満の子を持つ夫婦の共働きは増加傾向にある。

0～2歳の子どもがいる世帯では、H17と比べ、共働きが増加。(全国も同じ傾向)



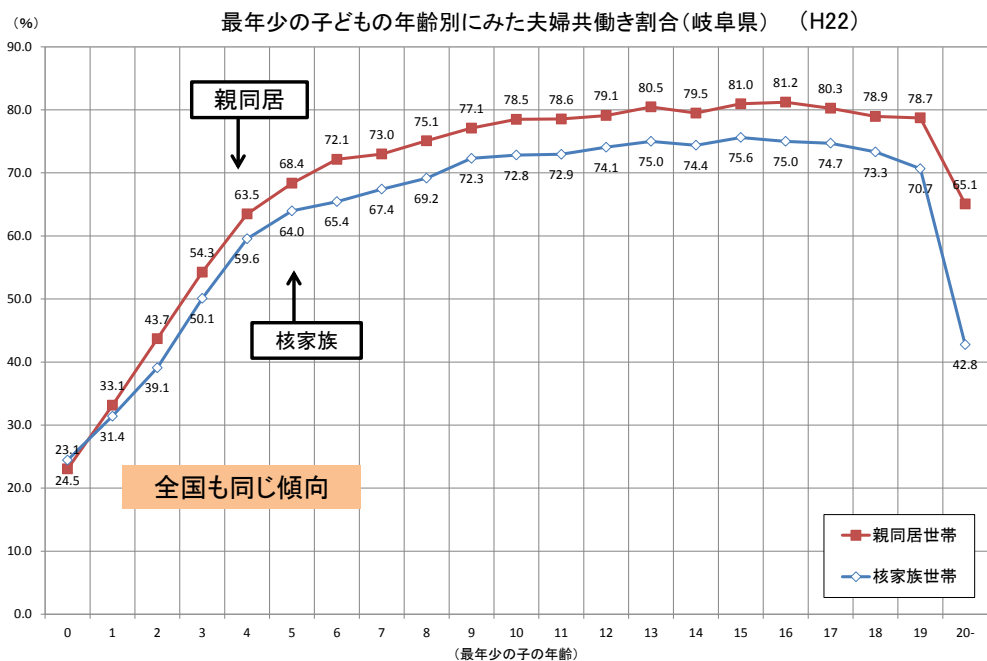
3～5歳の子どもがいる世帯でも、H17と比べ、共働きの増加。 (全国も同じ傾向)



(親同居世帯の方が核家族世帯より共働きの多い)

夫婦の共働き割合を、核家族世帯と親同居世帯で比較してみると、子どもの年齢が上がるにつれ共働きの増加する傾向に変わりはないが、親同居世帯の方が核家族世帯より共働きの多くなっている。これは全国も同様の傾向であり、祖父母の手助けが妻の就業に寄与しているのではないかと考えられる。

親同居世帯の方が、核家族世帯に比べ、共働きの多い。 (子の年齢が上がるにつれ、共働きの増加する傾向は同じ)



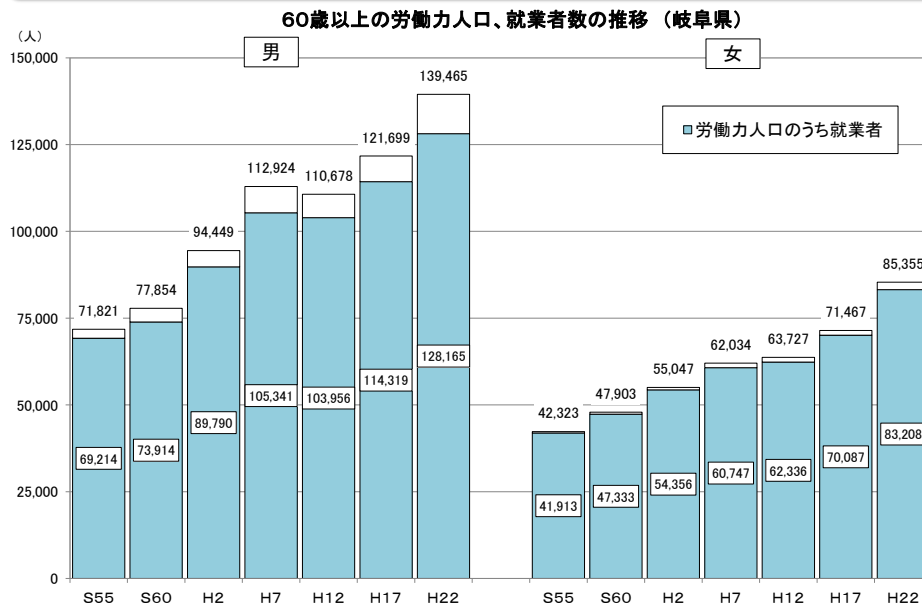
(8) 60歳以上の労働力の状況

○60歳以上の労働力人口、就業者数は、男女ともに増加している。

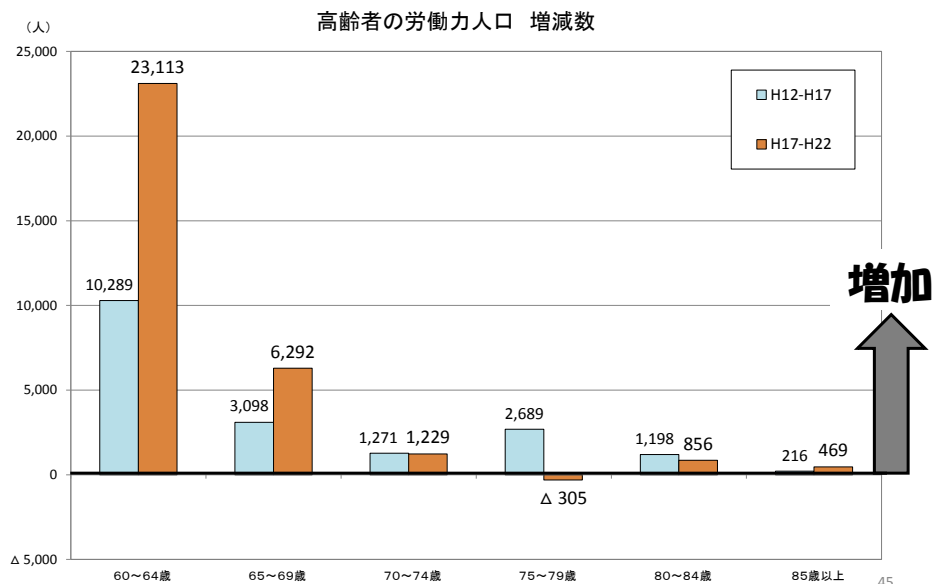
(60歳以上の労働力人口は男性が約14万人、女性が約8万5千人)

60歳以上の労働力人口は男性139,465人、女性85,355人となり、平成17年に比べ男性17,766人(+14.6%)、女性13,888人(+19.4%)大きく増加した。労働力人口は男女ともに増加傾向が続いており、昭和55年に比べると約2倍に増えている。また、就業者は男性128,165人、女性83,208人となり、平成17年に比べ男性13,846人(+12.1%)、女性13,121人(+18.7%)増加している。年齢別に労働力人口を見ると、60~64歳で大きく増加しており、人口が多い第一次ベビーブーム世代(団塊の世代)がこの年齢を迎えた影響が大きい。

60歳以上の労働力人口、就業者数は、男女ともに増加している。



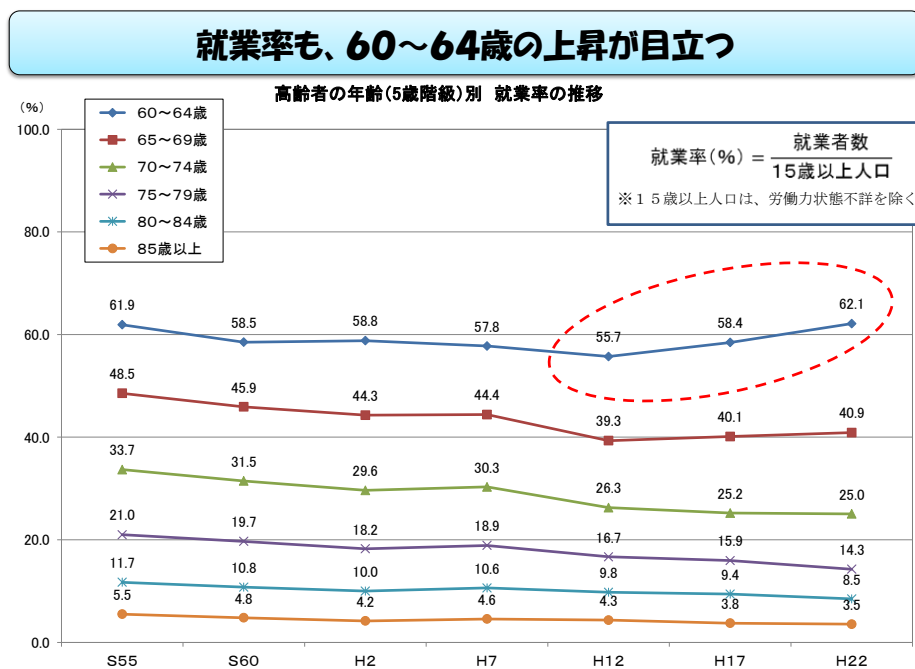
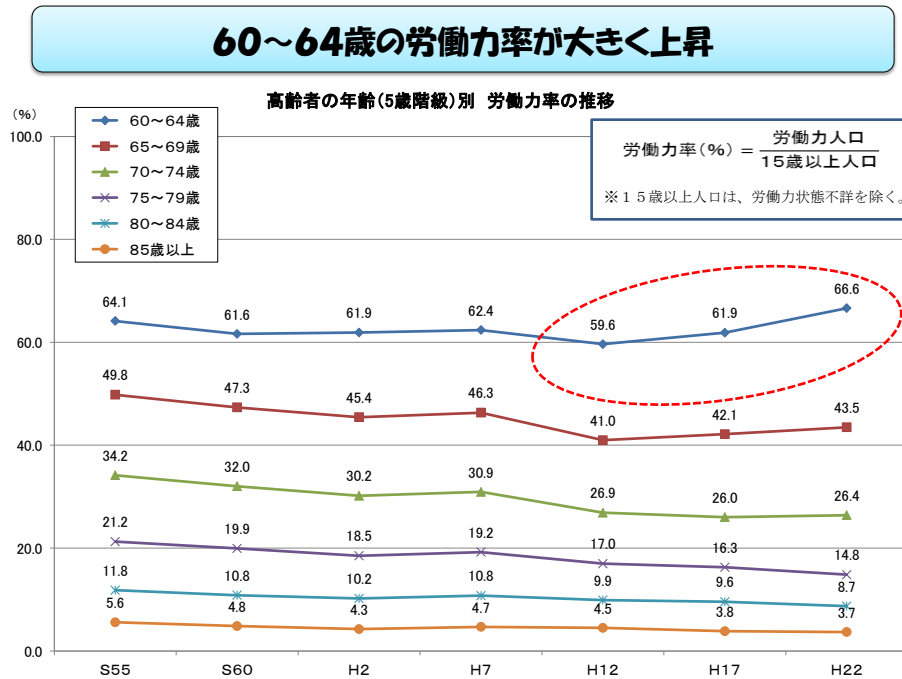
60~64歳の労働力人口が大きく増加



○60～64歳の労働力率、就業率が上昇

(60歳代以上のうち60～64歳の労働力率、就業率が大きく伸びている)

60歳以上の労働力率を年齢5歳階級別にみると、60～64歳で大きく上昇している。60～64歳の労働力率は平成12年以降伸びており、平成22年は66.6%と平成12年に比べ7.0ポイント増加となった。60～64歳の就業率も同じく伸びており、平成22年は62.1%と平成12年に比べ6.4ポイント増加している。団塊の世代が60～64歳となったため労働力人口が増加したことに加えて、60歳で定年退職を迎えた後も働く意思を持ち、就業する人の割合が高まっていると見られる。

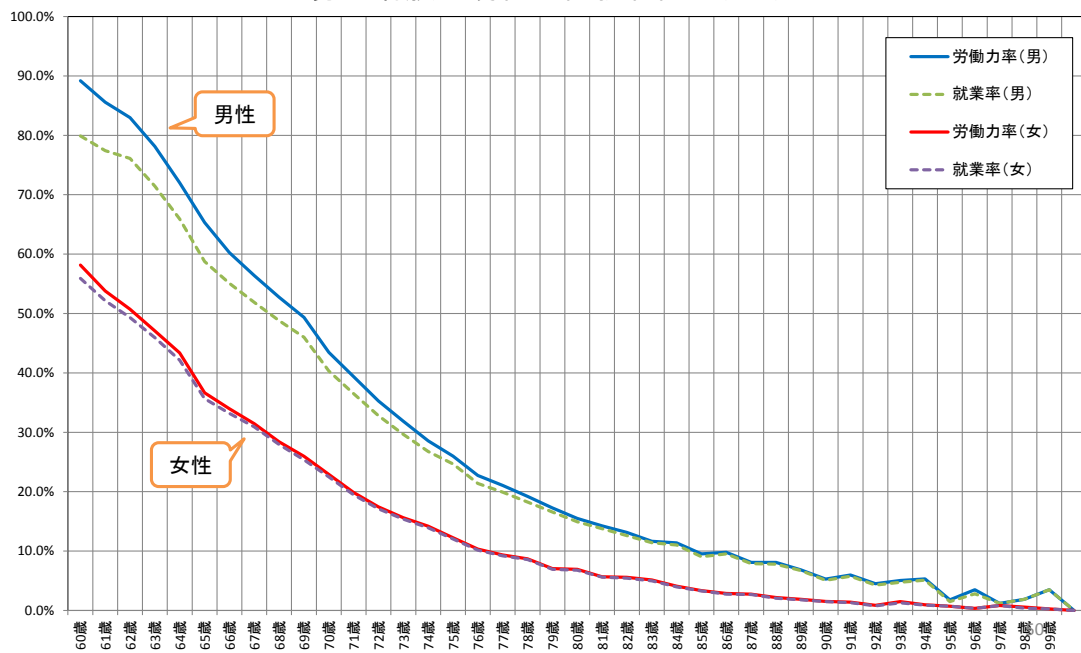


(年齢が高くなるにつれて60歳以降の労働力率、就業率は低下していく)

各歳別に労働力率をみると、64歳までの労働力率・就業率は比較的高いものの、年齢が高くなるにつれて、緩やかに低下している。男女を比べると、男性は60代で労働力率と就業率の乖離が大きくなっており、働く意思があり仕事を探している人の割合が高いと見られる。

60歳以降の労働力率、就業率は年齢が高くなるにつれ低下

男女・各歳別 労働力率・就業率 (H22)



○60～64歳男性の完全失業率が高い

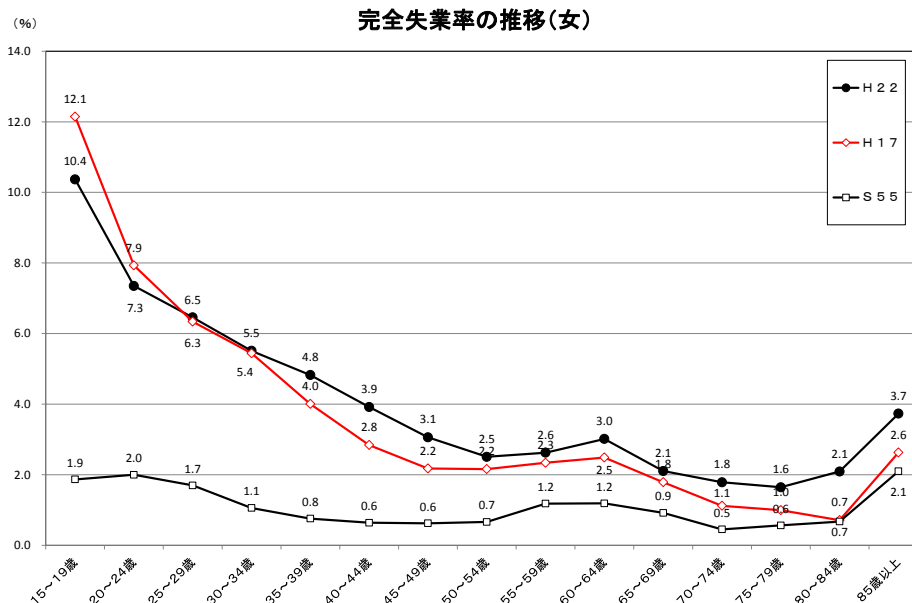
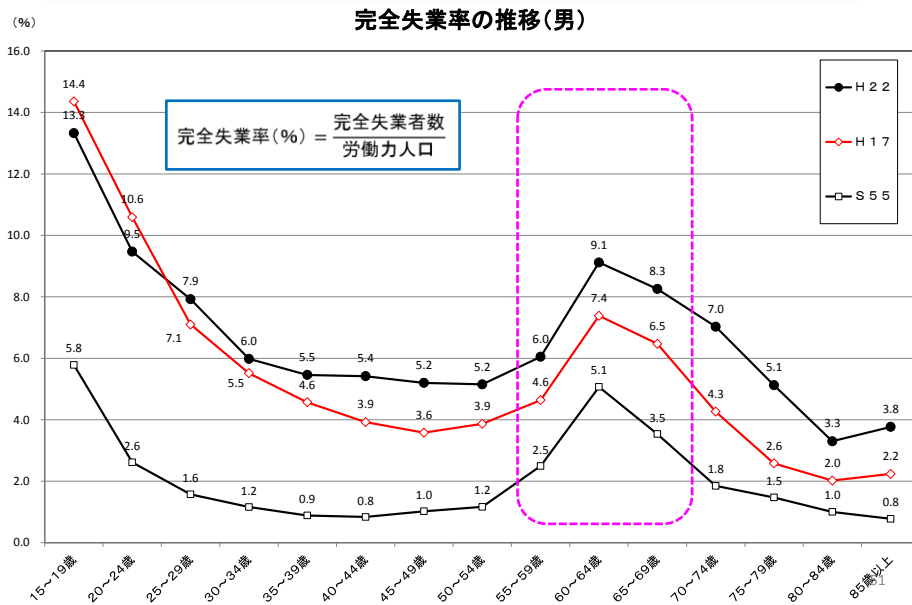
(60歳代の完全失業者が増加している)

平成22年の完全失業率を男女・5歳階級別にみると、60歳代男性の完全失業率が高いことがわかる。男性では、55～59歳で完全失業率が上昇を始め、60～64歳で9.1%に上昇し、この年齢で山をつけた後に、年齢が高くなるにつれて低下していく傾向が見られる。これは、60歳の定年退職を境として、仕事を探している人が増えていることが背景にあると考えられる。

女性では、60～64歳で男性ほど顕著な山は見られない。

なお、完全失業率は平成12年以降上昇が続いており、平成22年をみると、60～64歳男性で9.1%、65～69歳男性で8.3%となっており、60歳代男性のおよそ10人に1人が完全失業者となっている。

**男性の完全失業率は、60～64歳で高くなる。
また、60歳以降の完全失業率は、上昇している。**



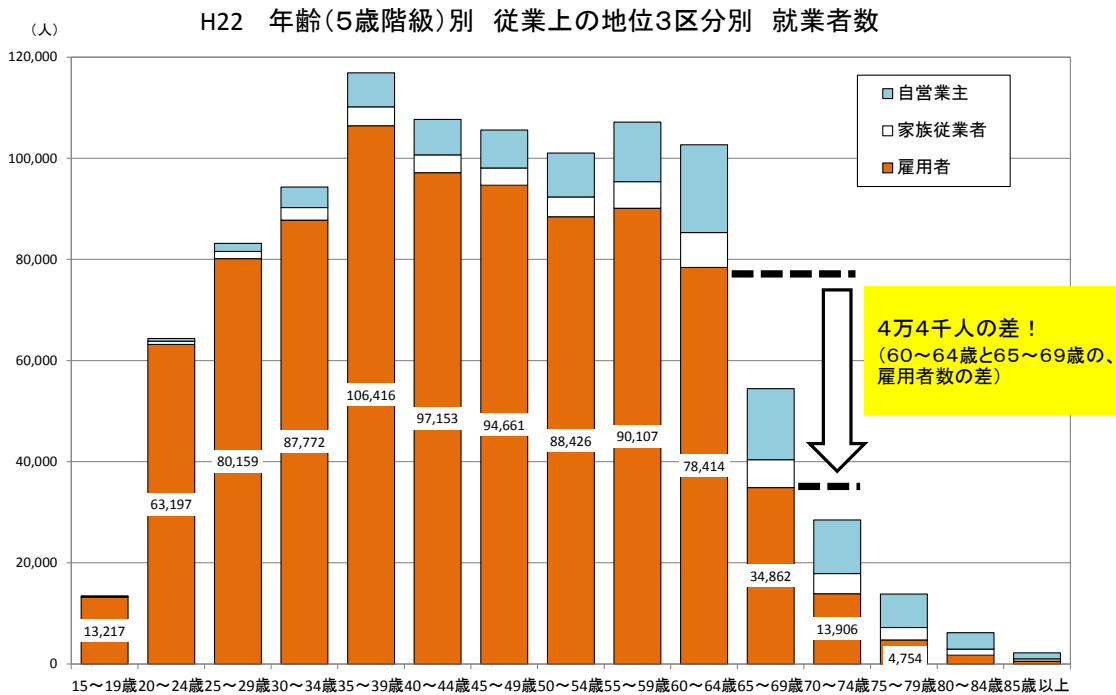
○65歳を境として雇用者は大きく減少

(65歳を境として、就業者のうち雇用者が大きく減少する)

雇用者等の従業上の地位別・年齢5歳階級別に就業者数をみると、65歳を境として就業者が大きく減少しており、中でも雇用者が急激に減少している。60～64歳の雇用者は78,414人、65～69歳では34,862人となっており、その差は約4万4千人とおよそ6割近くが減少している。一方で、自営業主をみると減少は緩やかであり、60歳代以降、仕事を探している人の多くは雇用者、いわゆるサラリーマンであった人々と考えられる。

また、年齢が高くなるにつれて、さらに雇用者は減少しており、70歳代以降の就業者の中心は自営業主となっている。

65歳以降、雇用者(サラリーマン)は大きく減少している



(9) 従業上の地位別にみた就業状況

○男性では「正規の職員・従業員」が多くを占めている。

(男性の就業は「正規の職員・従業員」が中心)

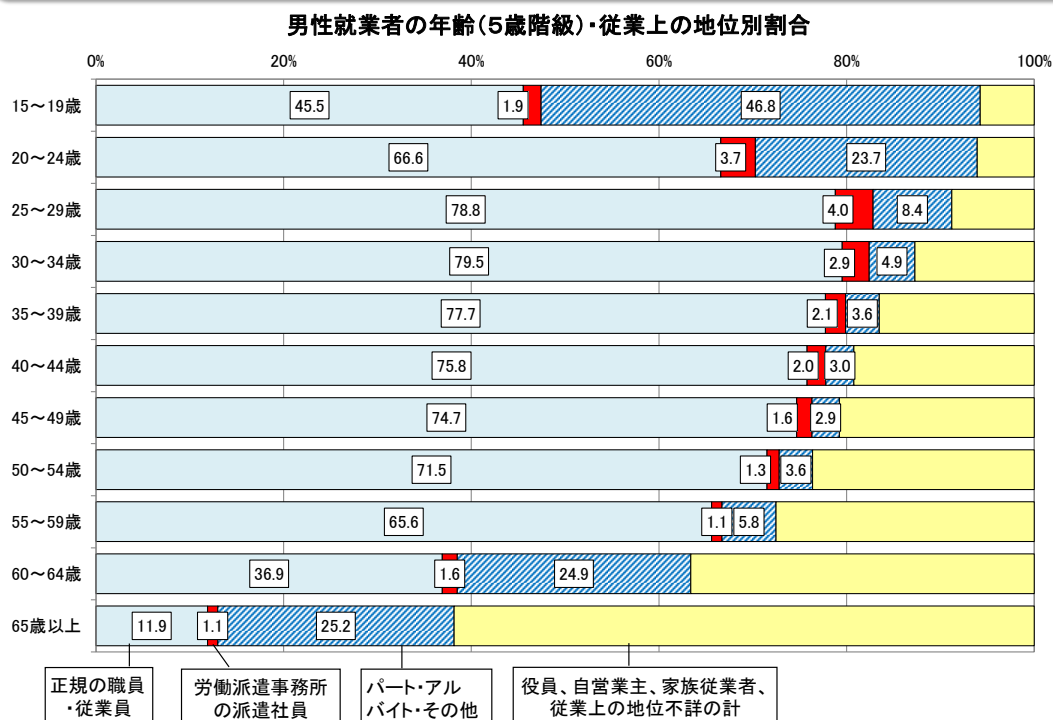
男性の就業者について、従業上の地位別・年齢5歳階級別に割合をみると、25～44歳で約8割、45～59歳で約7割が「正規の職員・従業員」となっており、男性の就業の中心は「正規の職員・従業員」であることがわかる。

一方、「労働派遣事務所の派遣社員」と「パート・アルバイト・その他」といった非正規雇用が占める割合は、15～24歳までの若い年齢層、60歳以上で高くなっている。

「労働派遣事務所の派遣社員」と「パート・アルバイト・その他」を合計した割合でみると、15～19歳では約半数(48.7%)を占めており、20～24歳では27.4%と約3割、25～29歳では12.4%と約1割(10人に1人が非正規)、30～34歳では7.8%となっている。

60～64歳では「正規の職員・従業員」が36.9%と約4割、「労働派遣事務所の派遣社員」と「パート・アルバイト・その他」が26.5%(4人に1人が非正規)となっており、定年退職を境に非正規の割合が高まっている。

男性では「正規の職員・従業員」が多くを占める。パート、派遣等いわゆる非正規雇用は若い年齢層、60代以上で多い。



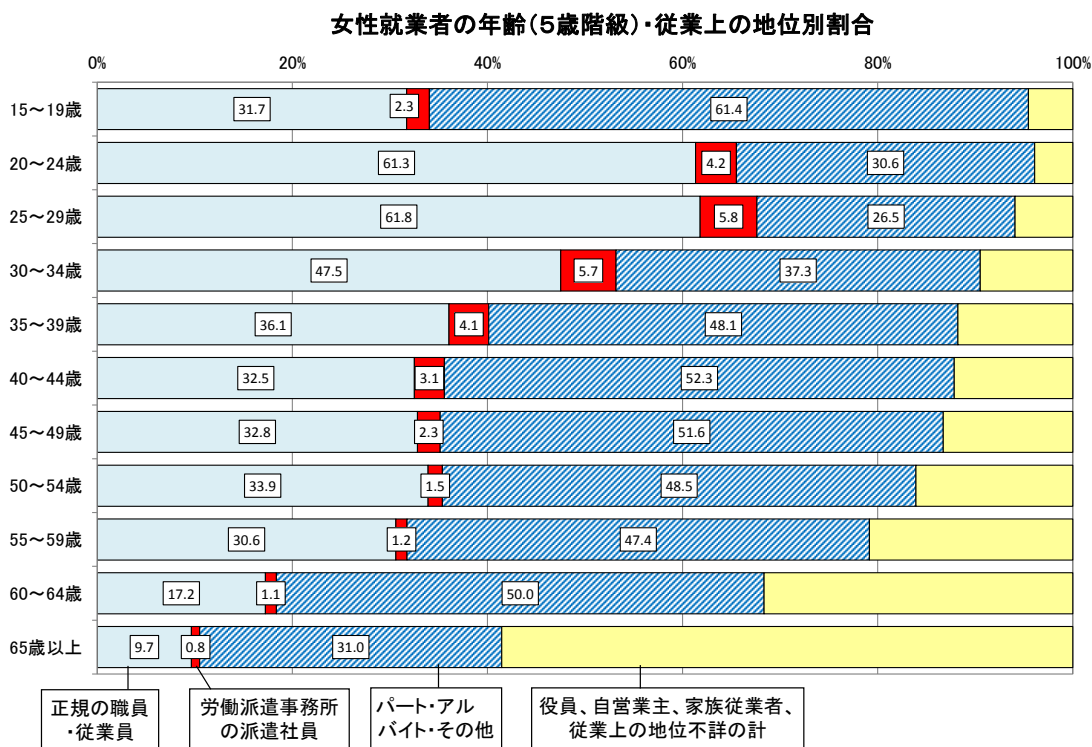
○女性の就業はパート、アルバイトが多くを占めている。

(女性の就業はパート・アルバイトが中心。20歳代では「正規の職員・従業員」が多い)

女性の就業者について、従業上の地位別・年齢5歳階級別に割合をみると、35～64歳で約半数が「パート・アルバイト・その他」が占めており、女性の就業の中心は「パート・アルバイト・その他」であることがわかる。

一方で、20歳代で女性では「正規の職員・従業員」が約6割を占め最も多くなっているが、労働派遣事務所の派遣社員と「パート・アルバイト・その他」は約3割を占めており、男性に比べ非正規雇用の割合が高い。30歳代になると、「正規の職員・従業員」の占める割合は大きく低下しており、女性のM字カーブの状況等を合わせ考えると、出産等を契機としていったん職を離れる女性が多いと見られる。

**女性の就業はパート・アルバイトが中心。
20歳代では「正規の職員・従業員」が多い**



(10) 完全失業者数の推移

※完全失業者…仕事に就いていない人のうち、仕事を探している人

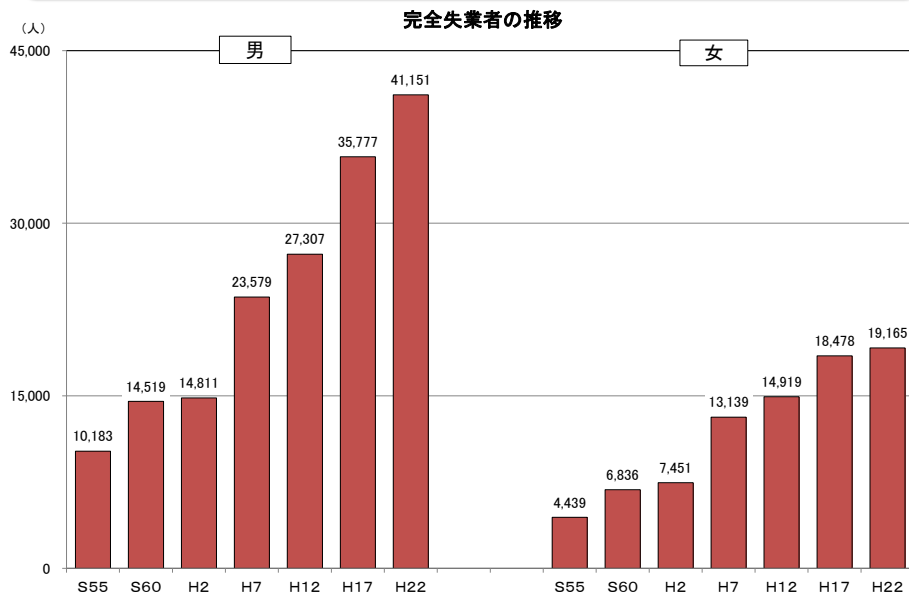
○完全失業率は上昇し、完全失業者が6万人を超えた。

(完全失業者は男女ともに一貫して増加)

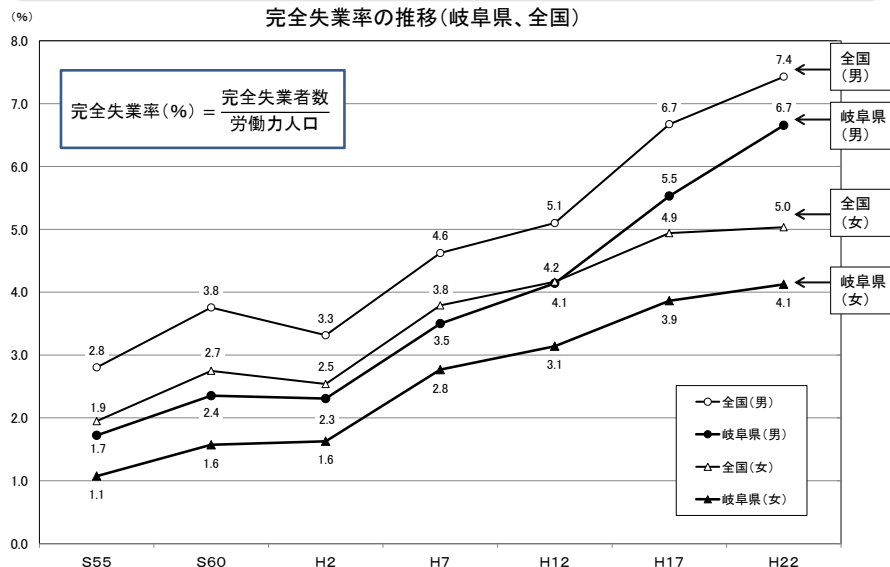
平成22年10月1日現在の完全失業者は6万316人となり、平成17年に比べ6061人(11.2%)の増加となっている。男女別にみると、男性は4万1151人、女性は1万9165人となっており、男女ともに昭和55年以降、一貫して増加し続けている。

男女別に完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)をみると、男性は6.7%、女性は4.1%となっており、男女ともに全国を下回っているものの、完全失業率は上昇し続けている。

完全失業者は、男女ともに昭和55年以降、一貫して増加。



完全失業率は、男女ともに全国より低いものの、上昇傾向にある。

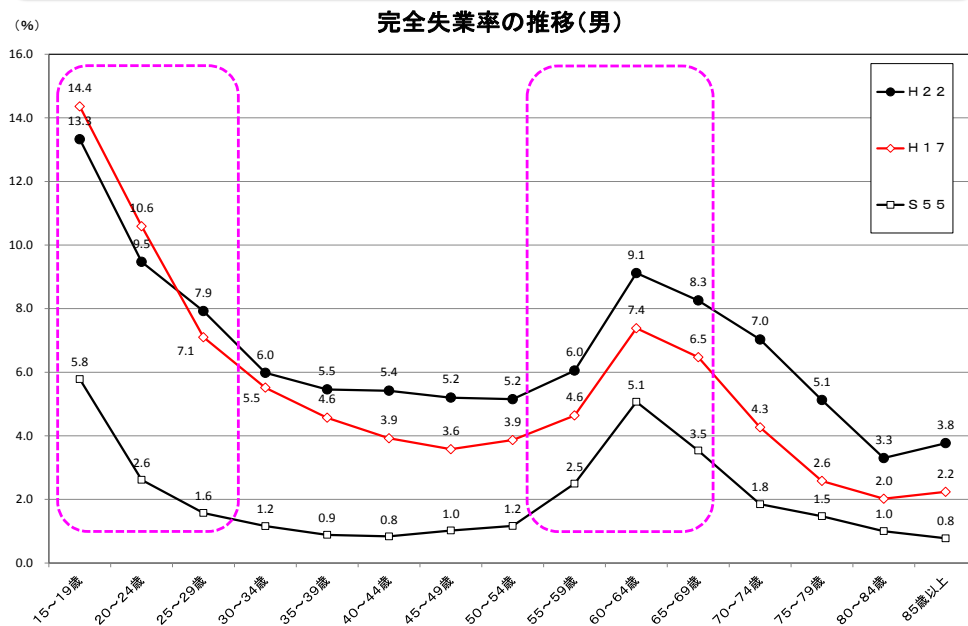


○男女ともに30歳未満の完全失業率が高い。

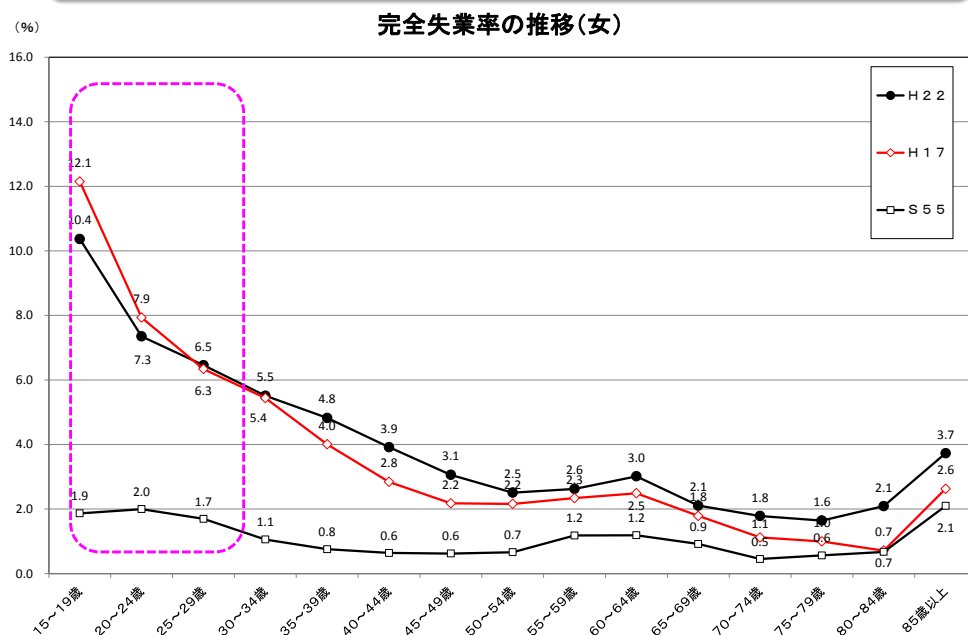
(30歳以上の男性の完全失業率が上昇)

男女別、年齢5歳階級別に完全失業率をみると、男性では、30歳未満と60～64歳を中心とする高齢層で完全失業率が高くなっている。年齢が上がるにつれ完全失業率は低下していくものの、25～29歳でも1割近くが完全失業者となっており、30代～50代の完全失業率は、昭和55年には1%程度であったが、平成22年には5%を超える水準に上昇している。一方、女性をみると、男性と同様、30歳未満で完全失業率が高くなっている。

男性の完全失業率は、若い世代と、60～64歳を中心に高くなる。



女性は、若い世代ほど完全失業率が高い。



(11) 産業構造の変化

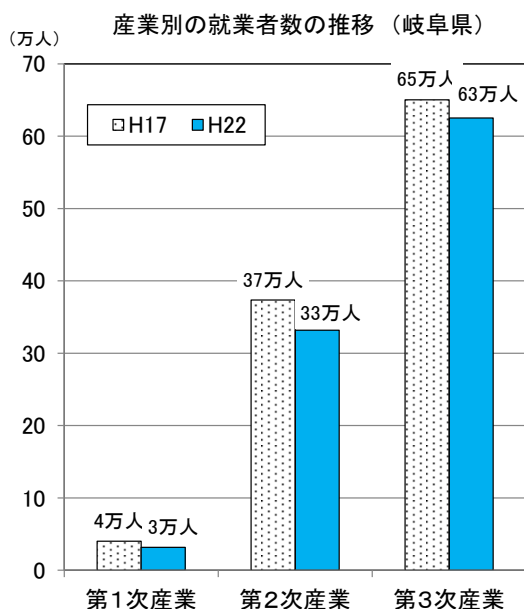
○平成22年国勢調査による岐阜県の就業者数は102万2616人。

前回調査（平成17年）以降の5年間で約4万9千人減少した。

（就業者数は3部門ともに減少）

15歳以上就業者を産業3部門別にみると、第1次産業就業者は3万1614人、第2次産業就業者は33万1945人、第3次産業就業者は62万5184人となった。平成17年と比べると、第1次産業就業者は△8621人（△21.4%）の減少、第2次産業就業者は△4万1558人（△11.1%）の減少、第3次産業就業者は△2万5217人（△3.9%）の減少となっている。

就業者数は3部門ともに減少し、5年間で約4万9千人減少。

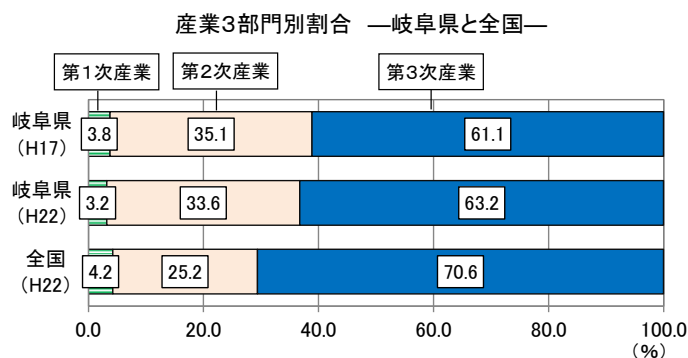


産業3部門別就業者数

	就業者数(人)		増減数(人)	増減率(%)
	H17	H22		
総数	1,071,167	1,022,616	△ 48,551	△ 4.5
第1次産業	40,235	31,614	△ 8,621	△ 21.4
第2次産業	373,503	331,945	△ 41,558	△ 11.1
第3次産業	650,401	625,184	△ 25,217	△ 3.9

注1) 平成17年は、新産業分類特別集計結果による。

注2) 総数は「分類不能の産業」を含むため、第1次産業、第2次産業、第3次産業の計とは一致しない。



○15歳以上就業者に占める割合は、第1次産業が3.2%、第2次産業が33.6%、第3次産業が63.2%。

（第2次産業の割合は全国5位）

15歳以上就業者の産業3部門別割合をみると、第1次産業が3.2%、第2次産業が33.6%、第3次産業が63.2%となっている。平成17年と比べると、第1次産業が0.6ポイント低下、第2次産業が1.5ポイント低下した一方、第3次産業は2.1ポイント上昇と第3次産業のウェイトが高まっている。

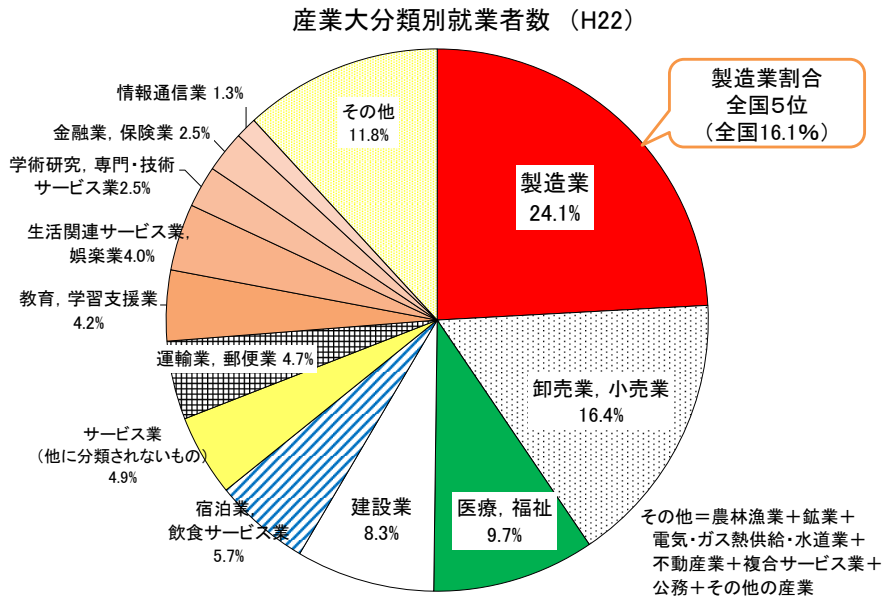
第2次産業の割合をみると、岐阜県（33.6%）は全国（25.2%）を8.4ポイント上回り、高い方から全国5位となっている。なお、第1次産業は高い方から全国36位、第3次産業は高い方から全国38位となっている。

○ 15歳以上就業者に占める割合は「製造業」が最も高く、24.1%。

(就業者の4人に1人は製造業で働いている)

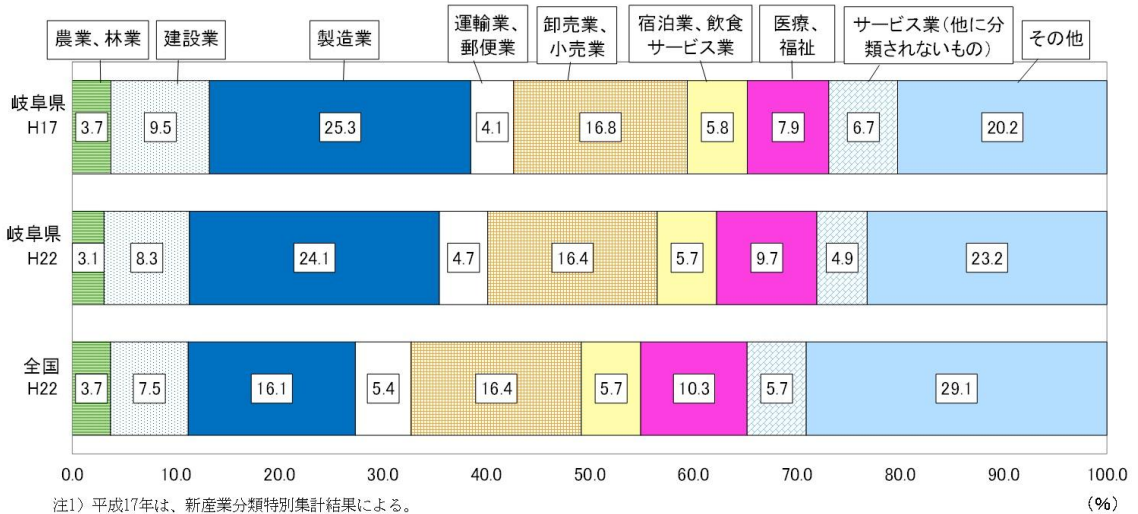
15歳以上就業者に占める産業大分類別の割合をみると、「製造業」が24.1%と最も多く、次いで「卸売業・小売業」が16.4%、「医療・福祉」が9.7%などとなっている。「製造業」の割合を全国と比較すると、岐阜県(24.1%)は全国(16.1%)を8.0ポイント上回っており、高い方から全国5位となっている。

**製造業が最も多い。
次いで、卸売業・小売業、医療・福祉が多くを占める。**



全国に比べ、製造業で働く人が多い。

15歳以上就業者数の産業(大分類)別割合 ー岐阜県と全国ー



注1) 平成17年は、新産業分類特別集計結果による。

注2) 平成17年では、「労働者派遣事業所の派遣社員」は、産業大分類「サービス業(他に分類されないもの)」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

注3) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

○「製造業」などが減少する一方、「医療・福祉」は増加。

（「医療・福祉」で働く人は、5年間で約1万5千人増加）

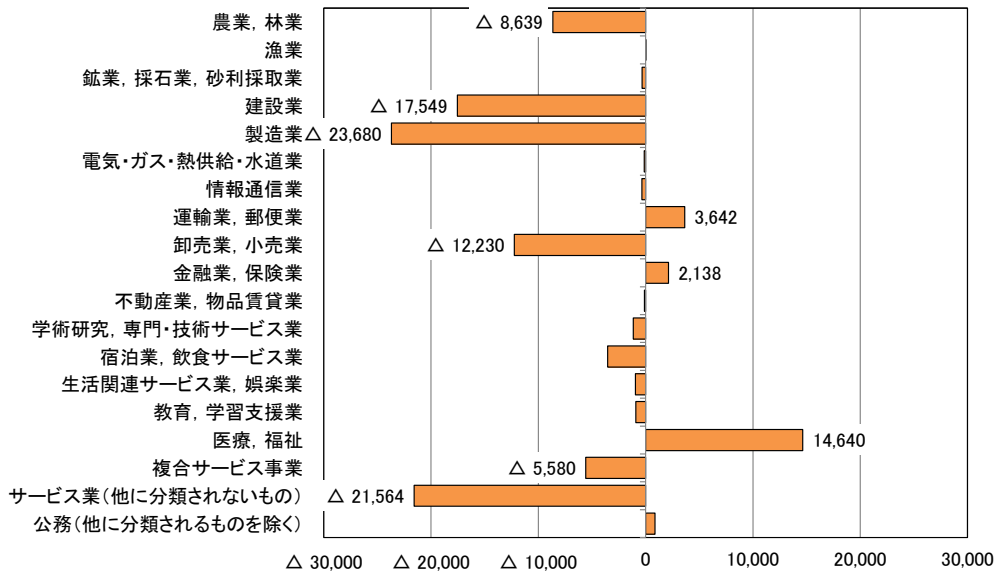
15歳以上就業者について、平成17年から5年間の増減を産業大分類別にみると、最も減少したのは「製造業」で△2万3680人（△8.8%）となっており、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が△2万1564人（△30.3%）、「建設業」が△1万7549人（△17.2%）などとなっている。

一方、増加したのは「医療・福祉」、「運輸業・郵便業」、「金融業・保険業」などで、なかでも「医療・福祉」は、平成17年に比べ1万4640人（17.3%）と大きく増加し、初めて建設業を上回った。

**医療・福祉で大きく増加。
製造業、サービス業、建設業、卸売業・小売業で大きく減少。**

就業者の産業別増減数(H17-H22)

(単位:人)



産業大分類別15歳以上就業者数

(参考)

	岐阜県(H17)		岐阜県(H22)		増減数 (H17-H22)	全国(H22)	
	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)		実数(人)	割合(%)
総数	1,071,167	100.0	1,022,616	100.0	△ 48,551	59,611,311	100.0
第1次産業	40,235	3.8	31614	3.2	△ 8,621	2381415	4.2
農業、林業	40,006	3.7	31,367	3.1	△ 8,639	2,204,530	3.7
漁業	229	0.0	247	0.0	18	176,885	0.3
第2次産業	373,503	35.1	331945	33.6	△ 41,558	14123282	25.2
鉱業、採石業、砂利採取業	922	0.1	593	0.1	△ 329	22,152	0.0
建設業	102,091	9.5	84,542	8.3	△ 17,549	4,474,946	7.5
製造業	270,490	25.3	246,810	24.1	△ 23,680	9,626,184	16.1
第3次産業	650,401	61.1	625184	63.2	△ 25,217	39646316	70.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4,858	0.5	4,736	0.5	△ 122	284,473	0.5
情報通信業	13,376	1.2	13,018	1.3	△ 358	1,626,714	2.7
運輸業、郵便業	44,298	4.1	47,940	4.7	3,642	3,219,050	5.4
卸売業、小売業	179,744	16.8	167,514	16.4	△ 12,230	9,804,290	16.4
金融業、保険業	23,127	2.2	25,265	2.5	2,138	1,512,975	2.5
不動産業、物品賃貸業	10,805	1.0	10,693	1.0	△ 112	1,113,768	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	26,522	2.5	25,369	2.5	△ 1,153	1,902,215	3.2
宿泊業、飲食サービス業	62,259	5.8	58,724	5.7	△ 3,535	3,423,208	5.7
生活関連サービス業、娯楽業	41,696	3.9	40,741	4.0	△ 955	2,198,515	3.7
教育、学習支援業	43,992	4.1	43,084	4.2	△ 908	2,635,120	4.4
医療、福祉	84,417	7.9	99,057	9.7	14,640	6,127,782	10.3
複合サービス事業	13,018	1.2	7,438	0.7	△ 5,580	376,986	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	71,242	6.7	49,678	4.9	△ 21,564	3,405,092	5.7
公務(他に分類されるものを除く)	31,047	2.9	31,927	3.1	880	2,016,128	3.4
分類不能の産業	7,028	0.7	33,873	3.3	26,845	3,460,298	5.8

注1) 平成17年は、新産業分類特別集計結果による。

注2) 総数は「分類不能の産業」を含むため、第1次産業、第2次産業、第3次産業の計とは一致しない。

注3) 第1次産業、第2次産業、第3次産業の割合は、総数から「分類不能の産業」を除いた数値を母数として算出。

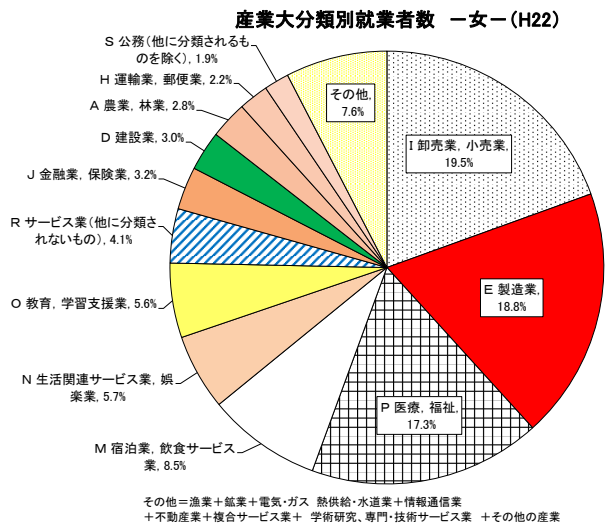
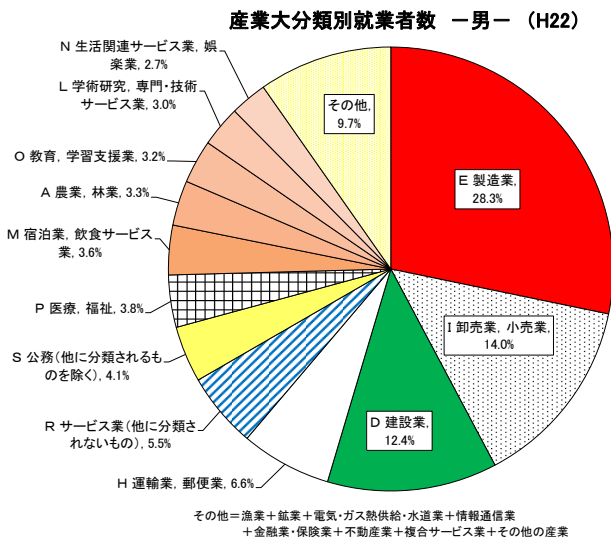
○男性は製造業、女性は卸売・小売業が最も多い。

(男女ともに「製造業」「卸売業・小売業」が約4割を占める)

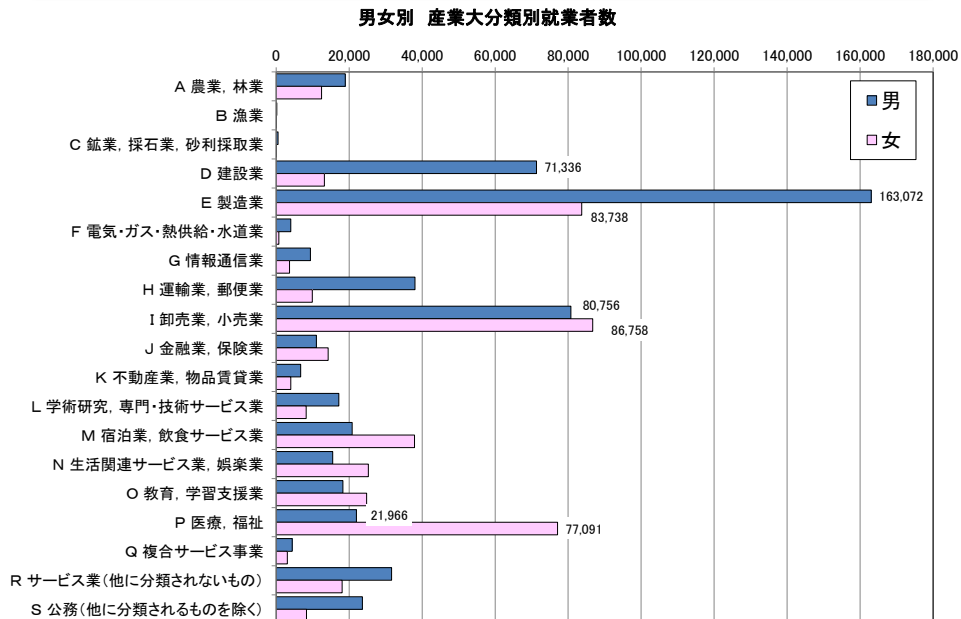
就業者の産業大分類別の割合を男女別にみると、男性では「製造業」が28.3%と最も多く、次いで「卸売業・小売業」(14.0%)、「建設業」(12.4%)などとなっている。一方、女性では「卸売業・小売業」(19.5%)、「製造業」(18.8%)、「医療・福祉」(17.3%)が多くを占めている。

「医療・福祉」の就業者(9万9057人)を男女別にみると、男性が2万1966人、女性が7万7091人となっており、女性が約8割を占めている。

男性は製造業、女性は卸売業・小売業が最も多い。



「医療・福祉」は女性が多い



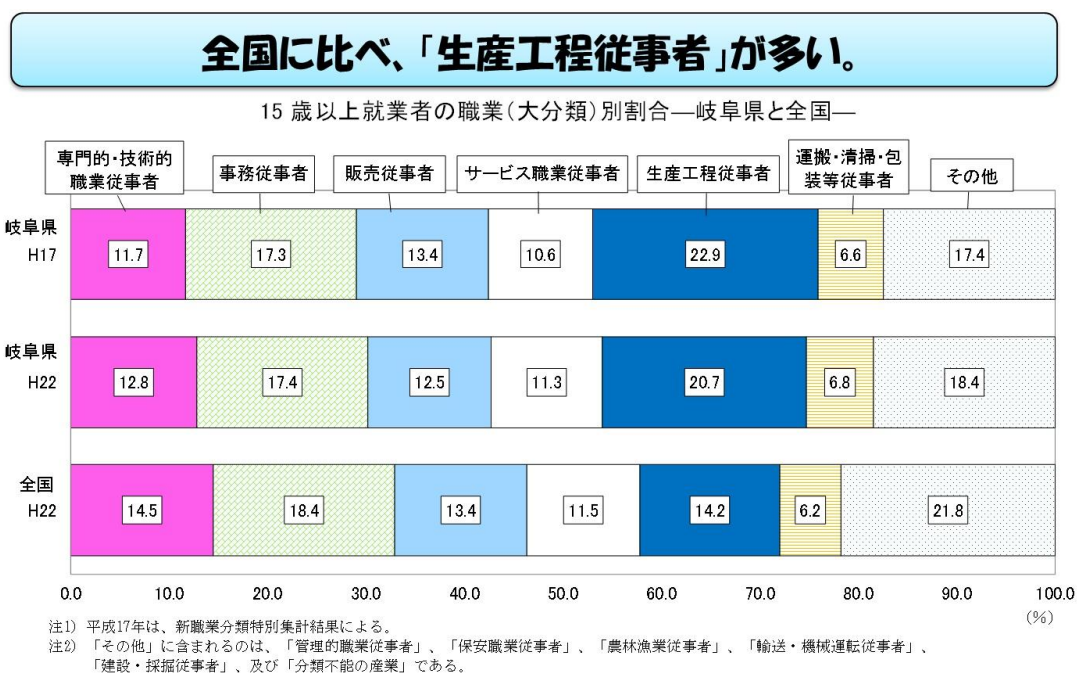
(12) 職業構造の変化

○「生産工程従事者」が20.7%と最も多く、全国4位。

(「生産工程従事者」が約2割を占める)

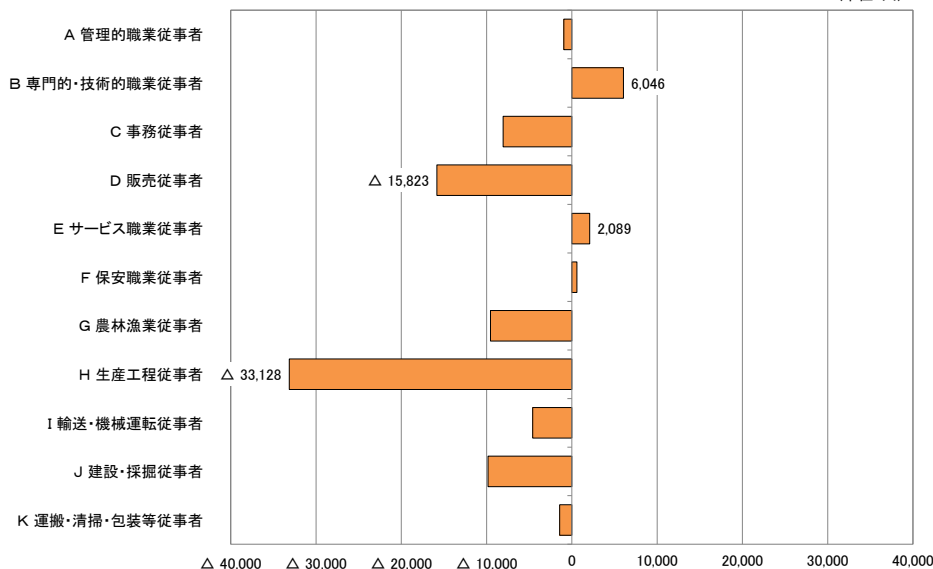
15歳以上就業者を職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が21万2118人(就業者の20.7%)と最も多く、次いで「事務従事者」が17万7688人(同17.4%)、「専門的・技術的職業従事者」が13万1061人(同12.8%)などとなっている。なお、岐阜県の「生産工程従事者」の割合(20.7%)は、全国(14.2%)を6.5ポイント上回っており、全国順位は高い方から4位となっている。

平成17年と比べると、「生産工程従事者」が3万3128人(13.5%)の減少、次いで「販売従事者」が1万5823人(11.0%)の減少などとなっている。一方、「専門的・技術的職業従事者」は6046人(4.8%)増加しており、就業者に占める割合は1.1ポイントの上昇となった。



就業者の職業分類別増減数(H17-H22)

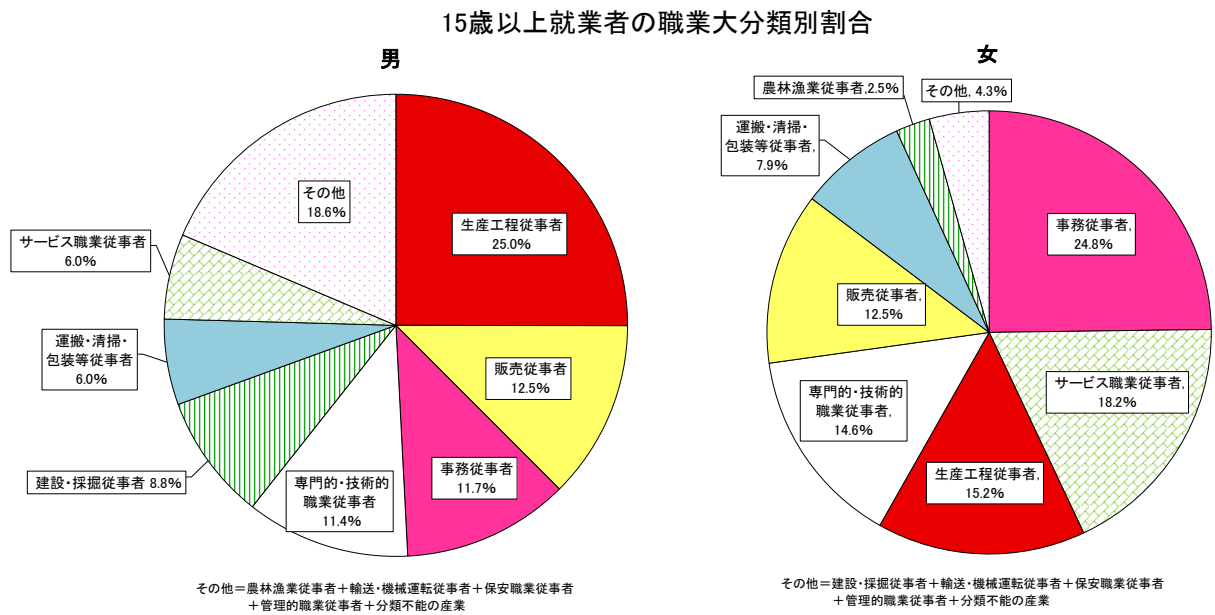
(単位:人)



○男性は「生産工程従事者」が25.0%と最も多い。
 一方、女性は「事務従事者」が24.8%と最も多い。

(男性は「生産工程従事者」が多く、女性は「事務従事者」が多い)

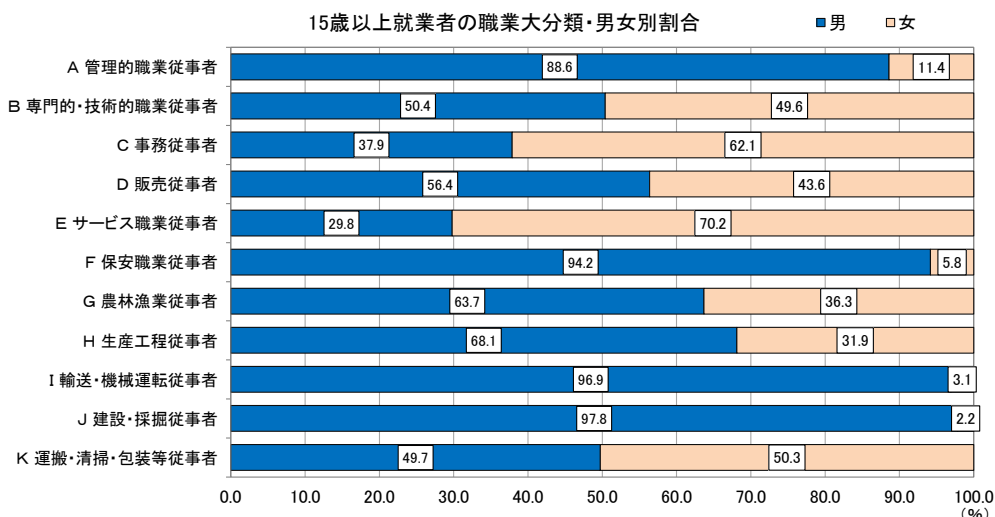
職業大分類別就業者を男女別にみると、男性は「生産工程従事者」が14万4471人(就業者の25.0%)と最も多く、次いで「販売従事者」が7万2154人(同12.5%)、「事務従事者」が6万7285人(同11.7%)などとなっている。一方、女性は「事務従事者」が11万403人(就業者の24.8%)と最も多く、次いで「サービス職業従事者」が8万1115人(同18.2%)、「生産工程従事者」が6万7647人(同15.2%)などとなっている。



(「サービス業従事者」、「事務従事者」は、男性より女性の割合が高い)

職業大分類別に男女別の割合をみると、男性の割合は「建設・採掘従事者」が97.8%と最も高く、次いで「輸送・機械運転従事者」(96.9%)、「保安職業従事者」(94.2%)、「管理的職業従事者」(88.6%)などとなっており、これらの職業では約9割を男性が占めている。

一方、女性の割合は「サービス業従事者」が70.2%と最も高く、次いで「事務従事者」が62.1%、「運搬・清掃・包装等従事者」が50.3%などとなっている。



職業（大分類）別15歳以上就業者数

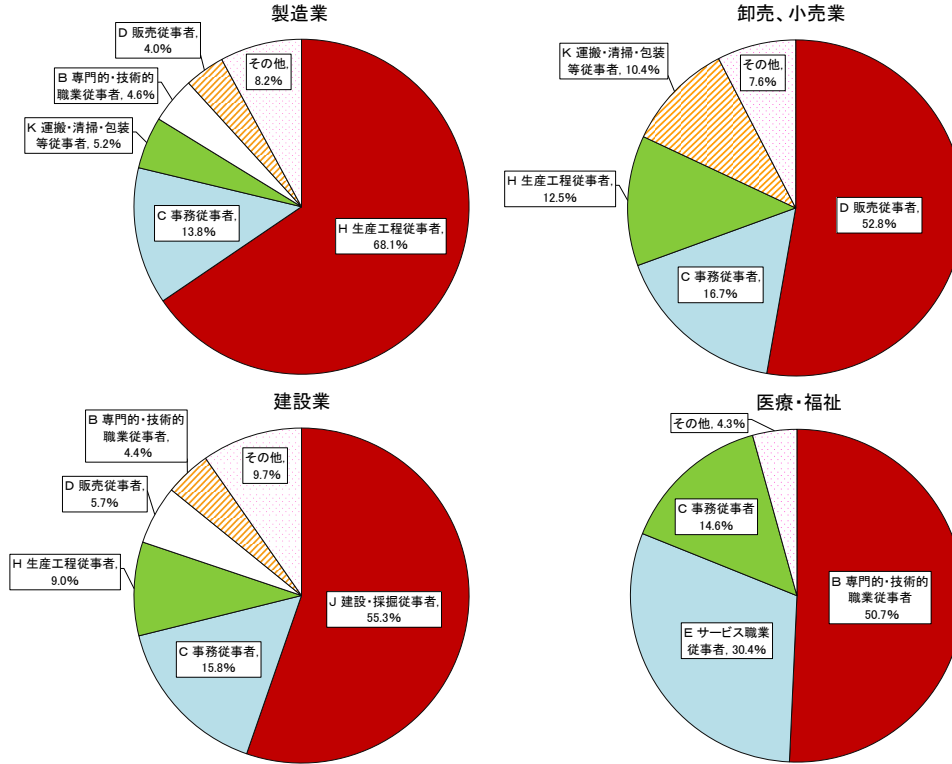
	岐阜県(H17)		岐阜県(H22)		増減数 (H17→H22)	全国(H22)		
	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)		実数(人)	割合(%)	
男女計	総数(職業分類)	1,071,167	100.0	1,022,616	100.0	△ 48,551	59,611,311	100.0
	A 管理的職業従事者	24,966	2.3	24,031	2.3	△ 935	1,420,224	2.4
	B 専門的・技術的職業従事者	125,015	11.7	131,061	12.8	6,046	8,633,913	14.5
	C 事務従事者	185,751	17.3	177,688	17.4	△ 8,063	10,981,380	18.4
	D 販売従事者	143,799	13.4	127,976	12.5	△ 15,823	8,003,745	13.4
	E サービス職業従事者	113,443	10.6	115,532	11.3	2,089	6,845,499	11.5
	F 保安職業従事者	14,855	1.4	15,458	1.5	603	1,064,598	1.8
	G 農林漁業従事者	40,144	3.7	30,611	3.0	△ 9,533	2,328,122	3.9
	H 生産工程従事者	245,246	22.9	212,118	20.7	△ 33,128	8,471,486	14.2
	I 輸送・機械運転従事者	38,041	3.6	33,443	3.3	△ 4,598	2,088,446	3.5
	J 建設・採掘従事者	61,808	5.8	51,980	5.1	△ 9,828	2,675,769	4.5
	K 運搬・清掃・包装等従事者	71,007	6.6	69,580	6.8	△ 1,427	3,706,419	6.2
	L 分類不能の職業	7,092	0.7	33,138	3.2	26,046	3,391,710	5.7
男	総数(職業分類)	611,033	100.0	577,220	100.0	△ 33,813	34,089,629	100.0
	A 管理的職業従事者	22,577	3.7	21,291	3.7	△ 1,286	1,221,747	3.6
	B 専門的・技術的職業従事者	66,239	10.8	66,060	11.4	△ 179	4,567,476	13.4
	C 事務従事者	68,175	11.2	67,285	11.7	△ 890	4,411,634	12.9
	D 販売従事者	85,378	14.0	72,154	12.5	△ 13,224	4,633,481	13.6
	E サービス職業従事者	34,499	5.6	34,417	6.0	△ 82	2,227,148	6.5
	F 保安職業従事者	14,046	2.3	14,560	2.5	514	1,004,580	2.9
	G 農林漁業従事者	24,283	4.0	19,493	3.4	△ 4,790	1,450,966	4.3
	H 生産工程従事者	159,256	26.1	144,471	25.0	△ 14,785	6,002,384	17.6
	I 輸送・機械運転従事者	36,811	6.0	32,414	5.6	△ 4,397	2,027,522	5.9
	J 建設・採掘従事者	60,165	9.8	50,851	8.8	△ 9,314	2,620,524	7.7
	K 運搬・清掃・包装等従事者	35,283	5.8	34,613	6.0	△ 670	1,954,839	5.7
	L 分類不能の職業	4,321	0.7	19,611	3.4	15,290	1,967,328	5.8
女	総数(職業分類)	460,134	100.0	445,396	100.0	△ 14,738	25,521,682	100.0
	A 管理的職業従事者	2,389	0.5	2,740	0.6	351	198,477	0.8
	B 専門的・技術的職業従事者	58,776	12.8	65,001	14.6	6,225	4,066,437	15.9
	C 事務従事者	117,576	25.6	110,403	24.8	△ 7,173	6,569,746	25.7
	D 販売従事者	58,421	12.7	55,822	12.5	△ 2,599	3,370,264	13.2
	E サービス職業従事者	78,944	17.2	81,115	18.2	2,171	4,618,351	18.1
	F 保安職業従事者	809	0.2	898	0.2	89	60,018	0.2
	G 農林漁業従事者	15,861	3.4	11,118	2.5	△ 4,743	877,156	3.4
	H 生産工程従事者	85,990	18.7	67,647	15.2	△ 18,343	2,469,102	9.7
	I 輸送・機械運転従事者	1,230	0.3	1,029	0.2	△ 201	60,924	0.2
	J 建設・採掘従事者	1,643	0.4	1,129	0.3	△ 514	55,245	0.2
	K 運搬・清掃・包装等従事者	35,724	7.8	34,967	7.9	△ 757	1,751,580	6.9
	L 分類不能の職業	2,771	0.6	13,527	3.0	10,756	1,424,382	5.6

注)平成17年は、新職業分類特別集計結果による。

- 「製造業」では「生産工程従事者」が約7割、
「医療・福祉」では「専門的・技術的職業従事者」が半数を占める。

主な産業の職業大分類別割合をみると、「製造業」は「生産工程従事者」(68.1%)、「卸売業、小売業」は「販売従事者」(52.8%)、「建設業」は「建設・採掘従事者」(55.3%)が最も多くなっている。一方、「医療・福祉」では、「専門的・技術的職業従事者」が50.7%と最も多く、次いで「サービス職業従事者」が30.4%となっており、この二つで約8割を占めている。

15歳以上就業者の主な産業(大分類)における職業(大分類)別割合



産業(大分類)、職業(大分類)、15歳以上就業者数(平成22年)

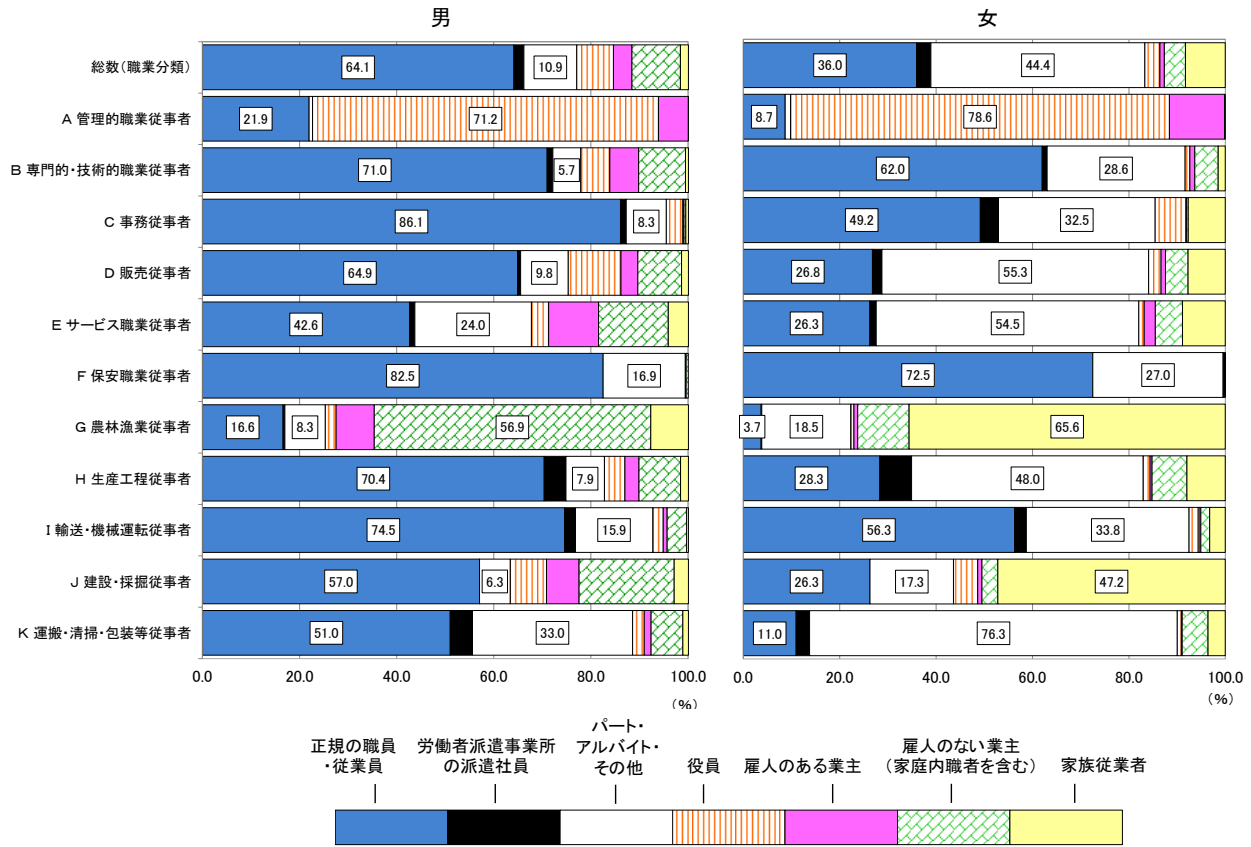
		総数(職業分類)	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者	L 分類不能の職業
実数 (人)	総数(産業分類)	1,022,616	24,031	131,061	177,688	127,976	115,532	15,458	30,611	212,118	33,443	51,980	69,580	33,138
	A 農業、林業	31,367	195	103	889	265	14	5	28,225	249	92	25	1,305	0
	B 漁業	247	9	1	34	1	6	3	166	10	3	0	14	0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	593	44	14	109	27	0	1	3	45	231	97	22	0
	D 建設業	84,542	3,527	3,747	13,374	4,812	85	61	509	7,642	2,888	46,762	1,135	0
	E 製造業	246,810	6,225	11,445	34,000	9,957	338	228	60	168,187	2,655	807	12,905	3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,736	94	605	1,931	284	9	13	2	309	758	628	102	1
	G 情報通信業	13,018	347	6,858	3,233	1,825	44	2	0	370	10	176	150	3
	H 運輸業、郵便業	47,940	988	270	10,008	886	294	242	9	899	21,036	675	12,632	1
	I 卸売業、小売業	167,514	5,226	3,686	27,934	88,383	1,450	98	98	21,003	965	1,169	17,498	4
	J 金融業、保険業	25,265	757	462	15,018	8,711	96	15	0	4	58	3	141	0
	K 不動産業、物品賃貸業	10,693	715	162	2,663	3,567	2,299	35	24	324	220	127	557	0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	25,369	541	12,187	7,747	1,080	415	40	125	1,925	94	862	352	1
	M 宿泊業、飲食サービス業	58,724	735	472	1,595	1,907	49,809	76	36	413	213	20	3,448	0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	40,741	625	1,365	3,460	2,948	26,858	123	1,140	981	354	37	2,850	0
	O 教育、学習支援業	43,084	361	32,953	5,709	198	1,939	122	94	135	428	14	1,130	1
	P 医療、福祉	99,057	590	50,242	14,477	239	30,081	221	24	587	1,031	44	1,521	0
Q 複合サービス事業	7,438	382	379	5,109	1,149	27	10	31	91	19	5	224	12	
R サービス業(他に分類されないもの)	49,678	1,364	3,663	11,885	1,657	1,620	4,906	46	8,682	2,149	414	13,205	87	
S 公務(他に分類されるものを除く)	31,927	1,279	2,397	18,099	0	105	9,244	14	153	200	104	332	0	
T 分類不能の産業	33,873	27	50	414	80	43	13	5	109	39	11	57	33,025	
割合 (%)	総数(産業分類)	100.0	2.3	12.8	17.4	12.5	11.3	1.5	3.0	20.7	3.3	5.1	6.8	3.2
	A 農業、林業	100.0	0.6	0.3	2.8	0.8	0.0	0.0	90.0	0.8	0.3	0.1	4.2	0.0
	B 漁業	100.0	3.6	0.4	13.8	0.4	2.4	1.2	67.2	4.0	1.2	0.0	5.7	0.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	7.4	2.4	18.4	4.6	0.0	0.2	0.5	7.6	39.0	16.4	3.7	0.0
	D 建設業	100.0	4.2	4.4	15.8	5.7	0.1	0.1	0.6	9.0	3.4	55.3	1.3	0.0
	E 製造業	100.0	2.5	4.6	13.8	4.0	0.1	0.1	0.0	68.1	1.1	0.3	5.2	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.0	12.8	40.8	6.0	0.2	0.3	0.0	6.5	16.0	13.3	2.2	0.0
	G 情報通信業	100.0	2.7	52.7	24.8	14.0	0.3	0.0	0.0	2.8	0.1	1.4	1.2	0.0
	H 運輸業、郵便業	100.0	2.1	0.6	20.9	1.8	0.6	0.5	0.0	1.9	43.9	1.4	26.3	0.0
	I 卸売業、小売業	100.0	3.1	2.2	16.7	52.8	0.9	0.1	0.1	12.5	0.6	0.7	10.4	0.0
	J 金融業、保険業	100.0	3.0	1.8	59.4	34.5	0.4	0.1	0.0	0.2	0.0	0.2	0.6	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	6.7	1.5	24.9	33.4	21.5	0.3	0.2	3.0	2.1	1.2	5.2	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.1	48.0	30.5	4.3	1.6	0.2	0.5	7.6	0.4	3.4	1.4	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.3	0.8	2.7	3.2	84.8	0.1	0.1	0.7	0.4	0.0	5.9	0.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.5	3.4	8.5	7.2	65.9	0.3	2.8	2.4	0.9	0.1	7.0	0.0
	O 教育、学習支援業	100.0	0.8	76.5	13.3	0.5	4.5	0.3	0.2	0.3	1.0	0.0	2.6	0.0
	P 医療、福祉	100.0	0.6	50.7	14.6	0.2	30.4	0.2	0.0	0.6	1.0	0.0	1.5	0.0
Q 複合サービス事業	100.0	5.1	5.1	68.7	15.4	0.4	0.1	0.4	1.2	0.3	0.1	3.0	0.2	
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.7	7.4	23.9	3.3	3.3	9.9	0.1	17.5	4.3	0.8	26.6	0.2	
S 公務(他に分類されるものを除く)	100.0	4.0	7.5	56.7	0.0	0.3	29.0	0.0	0.5	0.6	0.3	1.0	0.0	
T 分類不能の産業	100.0	0.1	0.1	1.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.3	0.1	0.0	0.2	97.5	

（「生産工程従事者」の4人に1人がパート・アルバイト・派遣社員）

男性の職業大分類別 15 歳以上就業者について、従業上の地位別の割合をみると、「正規の職員・従業員」は「事務従事者」が 86.1%と最も高く、次いで「保安職業従事者」が 82.5%、「輸送・機械運転従事者」が 74.5%などとなっている。また、「パート・アルバイト・その他」の割合は、「運搬・清掃・包装等従事者」が 33.0%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が 24.0%などとなっている。

女性の職業大分類別 15 歳以上就業者について、従業上の地位別の割合をみると、「正規の職員・従業員」は「保安職業従事者」が 72.5%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 62.0%、「輸送・機械運転従事者」が 56.3%などとなっている。また、「パート・アルバイト・その他」の割合は、「運搬・清掃・包装等従事者」が 76.3%と最も高く、次いで「販売従事者」が 55.3%、「サービス職業従事者」が 54.5%などとなっている。

15歳以上就業者の職業(大分類)別、従業上の地位別割合 (平成22年)



注) 従業上の地位別割合は、総数から従業上の地位「不詳」を除いた数値を母数として算出。

職業(大分類), 従業上の地位(8区分), 男女別15歳以上就業者数 (平成22年)

男女、職業(大分類)	実数(人)								
	総数 1)	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	雇人のある業主	雇人のない業主(家庭内職者を含む)	家族従業者
男 総数	577,220	434,690	361,643	11,651	61,396	42,571	21,573	56,270	8,992
A 管理的職業従事者	21,291	4,824	4,671	0	153	15,165	1,300	0	1
B 専門的・技術的職業従事者	66,060	51,437	46,874	777	3,786	3,959	3,929	6,354	374
C 事務従事者	67,285	64,262	57,914	787	5,561	2,294	145	242	337
D 販売従事者	72,154	54,327	46,805	449	7,073	7,846	2,500	6,482	988
E サービス職業従事者	34,417	23,302	14,670	377	8,255	1,211	3,546	4,933	1,411
F 保安職業従事者	14,560	14,463	12,002	0	2,461	23	2	60	0
G 農林漁業従事者	19,493	4,925	3,232	72	1,621	436	1,527	11,094	1,502
H 生産工程従事者	144,471	119,508	101,595	6,464	11,449	6,098	4,184	12,328	2,278
I 輸送・機械運転従事者	32,414	30,045	24,144	735	5,166	694	255	1,307	99
J 建設・採掘従事者	50,851	32,206	28,991	7	3,208	3,785	3,411	9,963	1,460
K 運搬・清掃・包装等従事者	34,613	30,649	17,651	1,591	11,407	827	492	2,262	380
L 分類不能の職業	19,611	4,742	3,094	392	1,256	233	282	1,245	162
女 総数	445,396	364,396	157,451	12,802	194,143	13,658	3,993	19,253	36,015
A 管理的職業従事者	2,740	270	239	0	31	2,153	313	0	4
B 専門的・技術的職業従事者	65,001	59,585	40,323	659	18,603	646	659	3,155	950
C 事務従事者	110,403	94,354	54,296	4,189	35,869	7,050	123	381	8480
D 販売従事者	55,822	46,934	14,978	1,093	30,863	1,445	508	2,624	4,298
E サービス職業従事者	81,115	66,556	21,322	1,075	44,159	898	1,873	4,591	7,180
F 保安職業従事者	898	892	650	0	242	1	2	1	0
G 農林漁業従事者	11,118	2,483	415	16	2,052	70	88	1,185	7,287
H 生産工程従事者	67,647	56,114	19,166	4,464	32,484	951	274	4,891	5,381
I 輸送・機械運転従事者	1,029	951	579	25	347	21	4	19	33
J 建設・採掘従事者	1,129	492	297	0	195	57	10	37	532
K 運搬・清掃・包装等従事者	34,967	31,486	3,844	970	26,672	293	62	1,879	1,242
L 分類不能の職業	13,527	4,279	1,342	311	2,626	73	77	490	628

男女、職業(大分類)	割合(%) 2)								
	総数	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	雇人のある業主	雇人のない業主(家庭内職者を含む)	家族従業者
男 総数	100.0	77.1	64.1	2.1	10.9	7.5	3.8	10.0	1.6
A 管理的職業従事者	100.0	22.7	21.9	0.0	0.7	71.2	6.1	0.0	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	77.9	71.0	1.2	5.7	6.0	5.9	9.6	0.6
C 事務従事者	100.0	95.5	86.1	1.2	8.3	3.4	0.2	0.4	0.5
D 販売従事者	100.0	75.3	64.9	0.6	9.8	10.9	3.5	9.0	1.4
E サービス職業従事者	100.0	67.7	42.6	1.1	24.0	3.5	10.3	14.3	4.1
F 保安職業従事者	100.0	99.4	82.5	0.0	16.9	0.2	0.0	0.4	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	25.3	16.6	0.4	8.3	2.2	7.8	56.9	7.7
H 生産工程従事者	100.0	82.8	70.4	4.5	7.9	4.2	2.9	8.5	1.6
I 輸送・機械運転従事者	100.0	92.7	74.5	2.3	15.9	2.1	0.8	4.0	0.3
J 建設・採掘従事者	100.0	63.4	57.0	0.0	6.3	7.4	6.7	19.6	2.9
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	88.6	51.0	4.6	33.0	2.4	1.4	6.5	1.1
L 分類不能の職業	100.0	71.2	46.4	5.9	18.8	3.5	4.2	18.7	2.4
女 総数	100.0	83.3	36.0	2.9	44.4	3.1	0.9	4.4	8.2
A 管理的職業従事者	100.0	9.9	8.7	0.0	1.1	78.6	11.4	0.0	0.1
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	91.7	62.0	1.0	28.6	1.0	1.0	4.9	1.5
C 事務従事者	100.0	85.5	49.2	3.8	32.5	6.4	0.1	0.3	7.7
D 販売従事者	100.0	84.1	26.8	2.0	55.3	2.6	0.9	4.7	7.7
E サービス職業従事者	100.0	82.1	26.3	1.3	54.5	1.1	2.3	5.7	8.9
F 保安職業従事者	100.0	99.6	72.5	0.0	27.0	0.1	0.2	0.1	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	22.3	3.7	0.1	18.5	0.6	0.8	10.7	65.6
H 生産工程従事者	100.0	83.0	28.3	6.6	48.0	1.4	0.4	7.2	8.0
I 輸送・機械運転従事者	100.0	92.5	56.3	2.4	33.8	2.0	0.4	1.8	3.2
J 建設・採掘従事者	100.0	43.6	26.3	0.0	17.3	5.1	0.9	3.3	47.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	90.1	11.0	2.8	76.3	0.8	0.2	5.4	3.6
L 分類不能の職業	100.0	77.1	24.2	5.6	47.3	1.3	1.4	8.8	11.3

1) 従業上の地位「不詳」を含む。
 2) 割合は、従業上の地位「不詳」を除いて算出。

第9章 従業地・通学地の状況

(1) 従業地・通学地別人口

○従業地・通学地が「自市区町村」の者は、人口の40.4%。

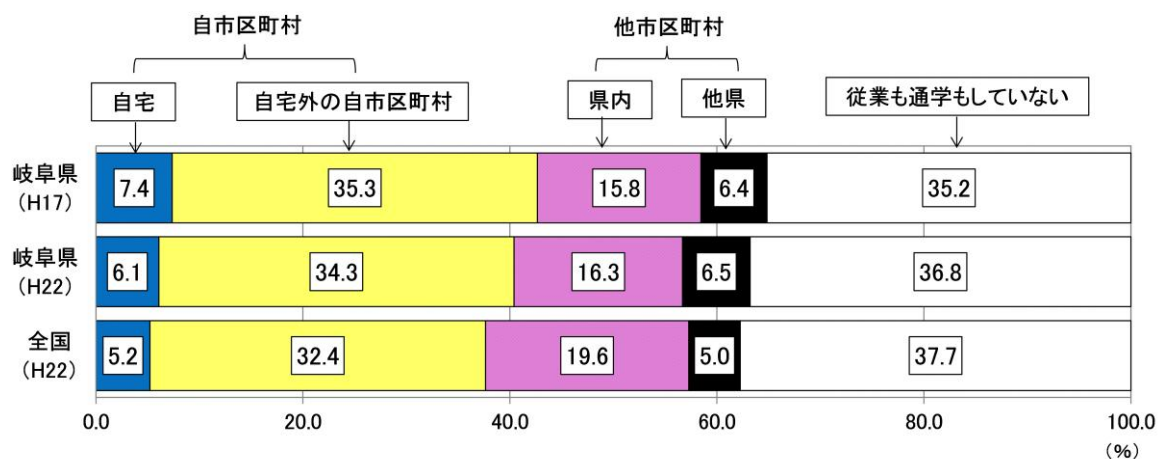
一方、「他市区町村」の者は、22.8%。

(県人口の6.5%が他県で従業・通学している)

総人口(208万773人)に占める従業地・通学地別の割合をみると、「自市区町村」が40.4%、「他市区町村」が22.8%、「従業も通学もしていない」が36.8%となっている。平成17年と比べると、「自市区町村」は2.3ポイント減少、「他市区町村」は0.6ポイント増加、「従業も通学もしていない」は1.6ポイント増加となった。

「他県」の割合をみると、岐阜県は6.5%で、全国(5.0%)を1.5ポイント上回っており、高い方から全国8位となっている。なお、「他県」の割合は、埼玉県が17.0%と最も高く、次いで千葉県が15.7%、奈良県が15.7%、神奈川県が14.2%などとなっており、これら4県では1割を上回っている。

従業地・通学地別人口の割合 - 岐阜県と全国 -



従業地・通学地別人口 - 岐阜県、全国

従業地・通学地	岐阜県 (H17)		岐阜県 (H22)		全国 (H22)	
	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%) 2)	実数(人)	割合(%) 2)
常住人口(夜間人口)	2,107,226	100.0	2,080,773	100.0	128,057,352	100.0
従業も通学もしていない	735,946	35.2	746,245	36.8	44,997,692	37.7
自市区町村	892,399	42.6	818,958	40.4	44,877,272	37.6
自宅	154,125	7.4	123,074	6.1	6,224,230	5.2
自宅外の自市区町村	738,274	35.3	695,884	34.3	38,653,042	32.4
他市区町村 1)	464,383	22.2	462,568	22.8	29,344,765	24.6
県内	330,786	15.8	318,286	16.3	21,950,403	19.6
他県	133,597	6.4	127,367	6.5	5,562,763	5.0
不詳	14,498	—	53,002	—	8,837,623	—

1) 実数は、従業・通学先市区町村「不詳」を含む。

2) 割合は、従業地・通学地「不詳」を除いて算出。なお、県内及び他県の割合は、他市区町村(従業・通学先市区町村「不詳」を除く)に占める割合に、常住人口(従業地・通学地「不詳」を除く)に占める他市区町村の割合を乗じて算出。

(2) 従業地別の就業者数

○従業地先が「自市区町村」の者は、人口の59.7%。

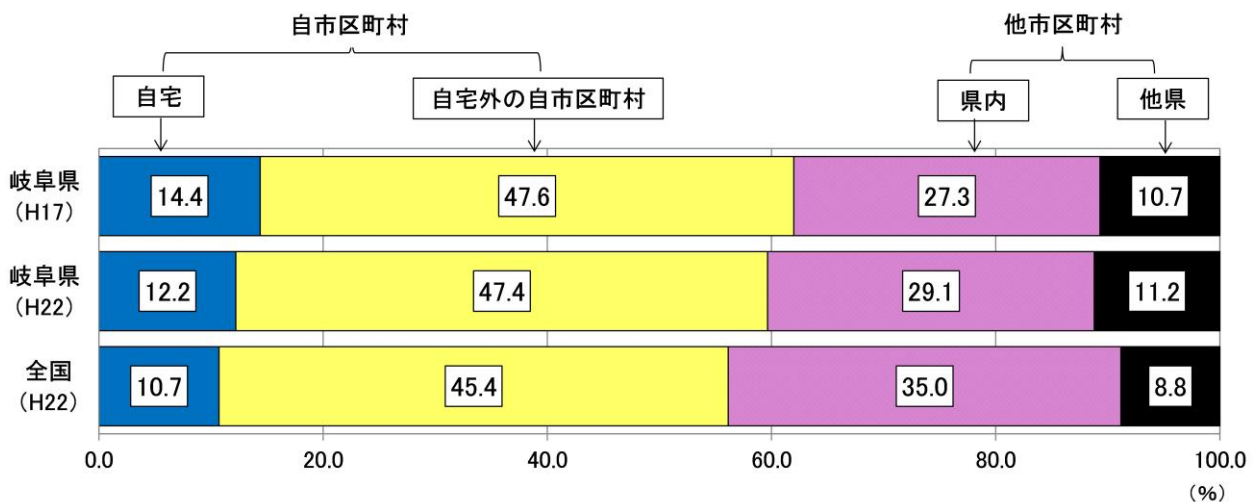
一方、「他市区町村」の者は、40.3%。

(就業者の11.2%が他県へ通勤)

15歳以上就業者(102万2616人)に占める従業地別の割合をみると、「自市区町村」が59.7%、「他市区町村」が40.3%となっている。平成17年と比べると「自市区町村」が2.4ポイント減少しており、「他市区町村」への通勤する割合が高まっている。

「他県」の割合をみると、岐阜県(11.2%)は全国(8.8%)を2.4ポイント上回っており、高い方から全国8位となっている。

従業地別15歳以上就業者数の割合 ー岐阜県と全国ー



従業地別15歳以上就業者数 ー岐阜県、全国

従業地	岐阜県(H17)		岐阜県(H22)		全国(H22)	
	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%) 2)	実数(人)	割合(%) 2)
常住地による15歳以上就業者数	1,071,054	100.0	1,022,616	100.0	59,611,311	100.0
自市区町村	664,011	62.0	601,076	59.7	32,627,827	56.2
自宅	154,125	14.4	123,074	12.2	6,224,210	10.7
自宅外の自市区町村	509,886	47.6	478,002	47.4	26,403,617	45.4
他市区町村 1)	407,043	38.0	406,332	40.3	25,474,884	43.8
県内	292,525	27.3	283,185	29.1	19,199,733	35.0
他県	114,518	10.7	108,870	11.2	4,831,646	8.8
従業地「不詳」	—	—	15,208	—	1,508,600	—

1) 従業先市区町村「不詳」を含む。

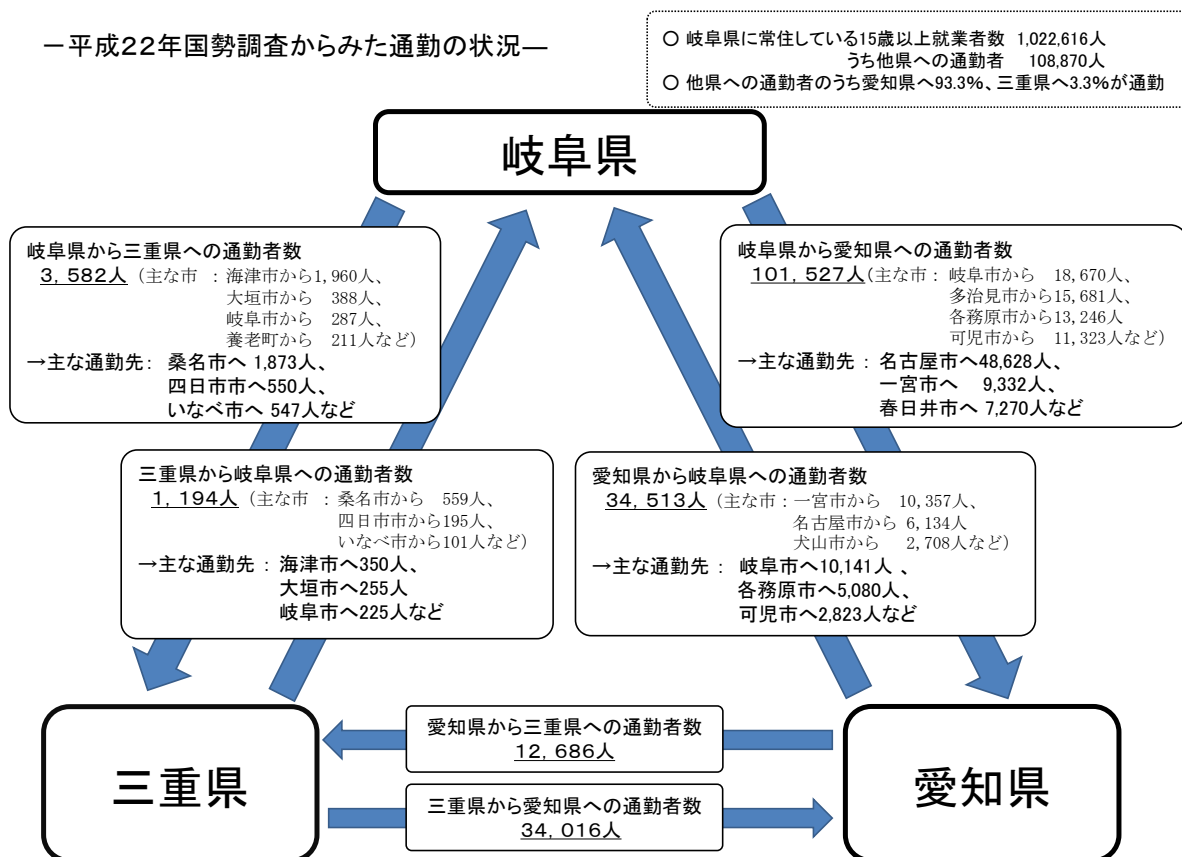
2) 割合は、従業地「不詳」を除いて算出。なお、県内及び他県の割合は、他市区町村(従業先市区町村「不詳」を除く)に占める割合に、常住人口(従業地「不詳」を除く)に占める他市区町村の割合を乗じて算出。

(15歳以上就業者の約1割が愛知県へ通勤)

15歳以上就業者(102万2616人)について、岐阜県から他県へ通勤している人(10万8870人)の通勤先をみると、愛知県が10万1527人(他県への通勤者の93.3%)と最も多く、次いで三重県が3582人(同3.3%)などとなっており、15歳以上就業者の約1割は愛知県へ通勤している。

一方、他県から岐阜県へ通勤している人(3万9522人)の常住地をみると、愛知県からの通勤者が3万4513人(他県からの通勤者の87.3%)と最も多く、次いで滋賀県が1403人(同3.5%)、三重県は1194人(同3.0%)などとなっている。

—平成22年国勢調査からみた通勤の状況—



(3) 男女、年齢別の就業者

○「自市区町村」で従業している人は、男女ともに65歳以上で多い。

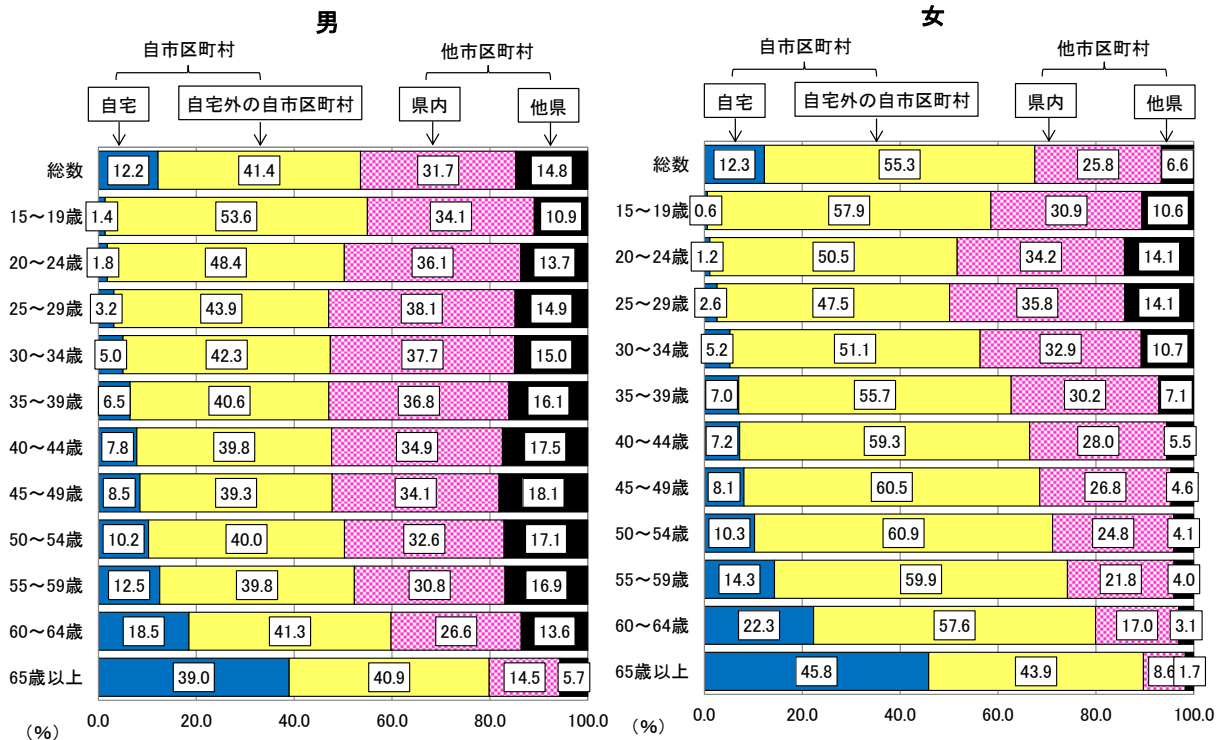
一方、「他市区町村」で従業している人は、男性では20代後半から40代にかけて、女性では20代で多くなっている。

(男性就業者、20代女性就業者の約1割が他県へ通勤)

15歳以上就業者に占める従業地別の割合を、男女別にみると、男性は「自市区町村」が53.6%、「他市区町村」が46.4%となっており、過半数が自市町村で従業している。一方、女性は「自市区町村」が67.5%、「他市区町村」が32.5%となっており、約7割が自市町村で従業している。

年齢5歳階級別にみると、男性では、20代後半から40代にかけて「他市区町村」の割合が過半数を超えているが、年齢階級が上がるにつれ「自市区町村」の割合が高くなり、65歳以上では「自市区町村」が79.8%と最も高くなっている。一方、女性では、25~29歳で「他市区町村」が49.9%と最も高くなっているが、30歳を超えると「自市区町村」の割合が上昇し、65歳以上では「自市区町村」が89.7%と最も高くなっている。

年齢(5歳階級)、従業地別 15歳以上就業者数 (平成22年)



男女、年齢(5歳階級)、従業地別15歳以上就業者数

	実数(人)								割合(%) 2)						
	総数	自市区町村		他市区町村 1)			(従業地) 不詳	総数	自市区町村		他市区町村 1)				
		自宅	自宅外	県内	他県	自宅			自宅外	県内	他県				
総数	1,022,616	601,076	123,074	478,002	406,332	283,185	108,870	15,208	100.0	59.7	12.2	47.4	40.3	29.1	11.2
15~19歳	13,918	7,823	139	7,684	5,966	4,305	1,425	129	100.0	56.7	1.0	55.7	43.3	32.5	10.8
20~24歳	66,356	33,166	964	32,202	31,888	22,030	8,738	1,302	100.0	51.0	1.5	49.5	49.0	35.1	13.9
25~29歳	86,031	40,508	2,440	38,068	43,165	30,082	11,782	2,358	100.0	48.4	2.9	45.5	51.6	37.1	14.5
30~34歳	97,089	48,330	4,841	43,489	46,395	32,849	12,188	2,364	100.0	51.0	5.1	45.9	49.0	35.7	13.3
35~39歳	119,778	62,913	7,877	55,036	54,401	38,734	14,035	2,464	100.0	53.6	6.7	46.9	46.4	34.0	12.3
40~44歳	109,963	60,651	8,179	52,472	47,416	33,341	12,692	1,896	100.0	56.1	7.6	48.6	43.9	31.8	12.1
45~49歳	107,356	60,888	8,791	52,097	45,054	31,600	12,176	1,414	100.0	57.5	8.3	49.2	42.5	30.7	11.8
50~54歳	102,332	60,734	10,395	50,339	40,579	28,494	10,902	1,019	100.0	59.9	10.3	49.7	40.1	29.0	11.1
55~59歳	108,420	66,575	14,312	52,263	40,910	27,888	11,732	935	100.0	61.9	13.3	48.6	38.1	26.8	11.3
60~64歳	103,970	70,132	20,690	49,442	33,054	22,376	9,227	784	100.0	68.0	20.1	47.9	32.0	22.7	9.4
65歳以上	107,403	89,356	44,446	44,910	17,504	11,486	3,973	543	100.0	83.6	41.6	42.0	16.4	12.2	4.2
男	577,220	303,745	68,974	234,771	263,472	173,623	80,812	10,003	100.0	53.6	12.2	41.4	46.4	31.7	14.8
15~19歳	7,071	3,845	96	3,749	3,150	2,292	735	76	100.0	55.0	1.4	53.6	45.0	34.1	10.9
20~24歳	32,736	16,059	581	15,478	15,901	11,085	4,208	776	100.0	50.2	1.8	48.4	49.8	36.1	13.7
25~29歳	47,686	21,705	1,462	20,243	24,455	17,006	6,643	1,526	100.0	47.0	3.2	43.9	53.0	38.1	14.9
30~34歳	57,697	26,610	2,820	23,790	29,571	20,526	8,166	1,516	100.0	47.4	5.0	42.3	52.6	37.7	15.0
35~39歳	69,761	32,051	4,409	27,642	36,040	24,314	10,645	1,670	100.0	47.1	6.5	40.6	52.9	36.8	16.1
40~44歳	60,745	28,347	4,668	23,679	31,144	20,164	10,093	1,254	100.0	47.6	7.8	39.8	52.4	34.9	17.5
45~49歳	57,420	26,961	4,786	22,175	29,484	18,723	9,952	975	100.0	47.8	8.5	39.3	52.2	34.1	18.1
50~54歳	55,059	27,322	5,568	21,754	27,038	17,234	9,044	699	100.0	50.3	10.2	40.0	49.7	32.6	17.1
55~59歳	60,880	31,498	7,531	23,967	28,725	17,985	9,906	657	100.0	52.3	12.5	39.8	47.7	30.8	16.9
60~64歳	61,785	36,652	11,334	25,318	24,652	15,689	8,018	481	100.0	59.8	18.5	41.3	40.2	26.6	13.6
65歳以上	66,380	52,695	25,719	26,976	13,312	8,605	3,402	373	100.0	79.8	39.0	40.9	20.2	14.5	5.7
女	445,396	297,331	54,100	243,231	142,860	109,562	28,058	5,205	100.0	67.5	12.3	55.3	32.5	25.8	6.6
15~19歳	6,847	3,978	43	3,935	2,816	2,013	690	53	100.0	58.6	0.6	57.9	41.4	30.9	10.6
20~24歳	33,620	17,107	383	16,724	15,987	10,945	4,530	526	100.0	51.7	1.2	50.5	48.3	34.2	14.1
25~29歳	38,345	18,803	978	17,825	18,710	13,076	5,139	832	100.0	50.1	2.6	47.5	49.9	35.8	14.1
30~34歳	39,392	21,720	2,021	19,699	16,824	12,323	4,022	848	100.0	56.4	5.2	51.1	43.6	32.9	10.7
35~39歳	50,017	30,862	3,468	27,394	18,361	14,420	3,390	794	100.0	62.7	7.0	55.7	37.3	30.2	7.1
40~44歳	49,218	32,304	3,511	28,793	16,272	13,177	2,599	642	100.0	66.5	7.2	59.3	33.5	28.0	5.5
45~49歳	49,936	33,927	4,005	29,922	15,570	12,877	2,224	439	100.0	68.5	8.1	60.5	31.5	26.8	4.6
50~54歳	47,273	33,412	4,827	28,585	13,541	11,260	1,858	320	100.0	71.2	10.3	60.9	28.8	24.8	4.1
55~59歳	47,540	35,077	6,781	28,296	12,185	9,903	1,826	278	100.0	74.2	14.3	59.9	25.8	21.8	4.0
60~64歳	42,185	33,480	9,356	24,124	8,402	6,687	1,209	303	100.0	79.9	22.3	57.6	20.1	17.0	3.1
65歳以上	41,023	36,661	18,727	17,934	4,192	2,881	571	170	100.0	89.7	45.8	43.9	10.3	8.6	1.7

1) 従業先市区町村「不詳」を含む。

2) 割合は、従業地「不詳」を除いて算出。なお、「県内」及び「他県」の割合は、総数(従業地「不詳」を除く)に占める「他市区町村」の割合に、「他市区町村」(従業先市区町村「不詳」を除く)に占める「県内」及び「他県」の割合を乗じて算出。

(4) 産業別にみた従業地別就業者

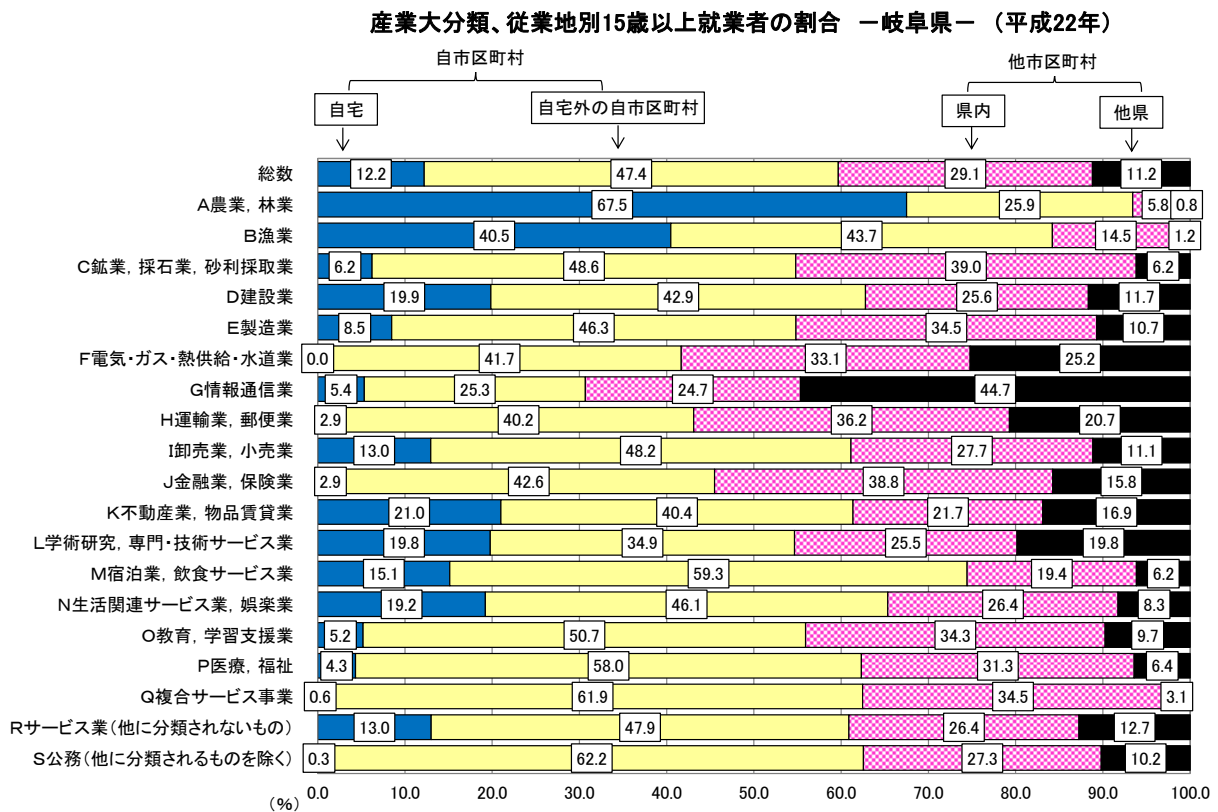
○従業地が「自市区町村」の割合は、「農業、林業」及び「漁業」が8割以上。

一方、「他市区町村」は「情報通信業」が約69.3%。

(「情報通信業」の4割は他県で従業している)

15歳以上就業者に占める従業地別の割合を産業別にみると、「自市区町村」は、「農業、林業」が93.4%と最も高く、次いで「漁業」が84.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が74.4%などとなっている。一方、「他市区町村」は「情報通信業」が69.3%と最も多く、次いで「電気・ガス・水道業」が58.3%、「運輸業、郵便業」が56.9%、「金融業、保険業」が54.5%などとなっており、この4つの産業で「他市区町村」が「自市区町村」を上回っている。

また、「他県」の割合をみると、「情報通信業」が44.7%と最も多く、次いで「電気・ガス・水道業」が25.2%、「運輸業、郵便業」が20.7%などとなっている。



産業(大分類)、従業地別15歳以上就業者数

	産業(大分類)	総数	自市町村		他市区町村 1)			(従業地) 不詳	
			自宅	自宅外	県内	他県			
実数 (人)	総数	1,022,616	601,076	123,074	478,002	406,332	283,185	108,870	15,208
	A 農業, 林業	31,367	29,307	21,175	8,132	2,060	1,769	248	0
	うち農業	29,254	27,647	20,954	6,693	1,607	1,389	181	0
	B 漁業	247	208	100	108	39	35	3	0
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	593	325	37	288	268	227	36	0
	D 建設業	84,542	53,086	16,792	36,294	31,454	20,491	9,346	2
	E 製造業	246,810	135,316	20,926	114,390	111,493	83,039	25,768	1
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,736	1,974	0	1,974	2,762	1,550	1,181	0
	G 情報通信業	13,018	3,993	697	3,296	9,025	3,164	5,732	0
	H 運輸業, 郵便業	47,940	20,663	1,402	19,261	27,277	16,882	9,657	0
	I 卸売業, 小売業	167,514	102,373	21,698	80,675	65,141	45,266	18,185	0
	J 金融業, 保険業	25,265	11,493	735	10,758	13,772	9,629	3,914	0
	K 不動産業, 物品賃貸業	10,693	6,561	2,244	4,317	4,130	2,241	1,741	2
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	25,369	13,867	5,021	8,846	11,501	6,333	4,928	1
	M 宿泊業, 飲食サービス業	58,724	43,713	8,892	34,821	15,010	11,044	3,501	1
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	40,741	26,617	7,830	18,787	14,122	10,438	3,263	2
	O 教育, 学習支援業	43,084	24,092	2,241	21,851	18,992	14,590	4,137	0
	P 医療, 福祉	99,057	61,734	4,297	57,437	37,322	30,372	6,220	1
	Q 複合サービス事業	7,438	4,645	42	4,603	2,793	2,511	224	0
	R サービス業(他に分類されないもの)	49,678	30,249	6,460	23,789	19,429	12,671	6,122	0
S 公務(他に分類されるものを除く)	31,927	19,968	96	19,872	11,959	8,583	3,210	0	
T 分類不能の産業 (再掲)	33,873	10,892	2,389	8,503	7,783	2,350	1,454	15,198	
第1次産業	31,614	29,515	21,275	8,240	2,099	1,804	251	0	
第2次産業	331,945	188,727	37,755	150,972	143,215	103,757	35,150	3	
第3次産業	625,184	371,942	61,655	310,287	253,235	175,274	72,015	7	
割合 (%)	総数	100.0	59.7	12.2	47.4	40.3	29.1	11.2	
	A 農業, 林業	100.0	93.4	67.5	25.9	6.6	5.8	0.8	
	うち農業	100.0	94.5	71.6	22.9	5.5	4.9	0.6	
	B 漁業	100.0	84.2	40.5	43.7	15.8	14.5	1.2	
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	54.8	6.2	48.6	45.2	39.0	6.2	
	D 建設業	100.0	62.8	19.9	42.9	37.2	25.6	11.7	
	E 製造業	100.0	54.8	8.5	46.3	45.2	34.5	10.7	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	41.7	0.0	41.7	58.3	33.1	25.2	
	G 情報通信業	100.0	30.7	5.4	25.3	69.3	24.7	44.7	
	H 運輸業, 郵便業	100.0	43.1	2.9	40.2	56.9	36.2	20.7	
	I 卸売業, 小売業	100.0	61.1	13.0	48.2	38.9	27.7	11.1	
	J 金融業, 保険業	100.0	45.5	2.9	42.6	54.5	38.8	15.8	
	K 不動産業, 物品賃貸業	100.0	61.4	21.0	40.4	38.6	21.7	16.9	
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	54.7	19.8	34.9	45.3	25.5	19.8	
	M 宿泊業, 飲食サービス業	100.0	74.4	15.1	59.3	25.6	19.4	6.2	
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	65.3	19.2	46.1	34.7	26.4	8.3	
	O 教育, 学習支援業	100.0	55.9	5.2	50.7	44.1	34.3	9.7	
	P 医療, 福祉	100.0	62.3	4.3	58.0	37.7	31.3	6.4	
	Q 複合サービス事業	100.0	62.4	0.6	61.9	37.6	34.5	3.1	
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	60.9	13.0	47.9	39.1	26.4	12.7	
S 公務(他に分類されるものを除く)	100.0	62.5	0.3	62.2	37.5	27.3	10.2		
T 分類不能の産業 (再掲)	100.0	58.3	12.8	45.5	41.7	25.7	15.9		
第1次産業	100.0	93.4	67.3	26.1	6.6	5.8	0.8		
第2次産業	100.0	56.9	11.4	45.5	43.1	32.2	10.9		
第3次産業	100.0	59.5	9.9	49.6	40.5	28.7	11.8		

1) 従業先市区町村「不詳」を含む。

2) 割合は、従業地「不詳」を除いて算出。なお、「県内」及び「他県」の割合は、総数(従業地「不詳」を除く)に占める「他市区町村」の割合に、「他市区町村」(従業先市区町村「不詳」を除く)に占める「県内」及び「他県」の割合を乗じて算出。

3) 「第1次産業」には、「農業、林業」及び「漁業」が含まれる。「第2次産業」には、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」が含まれる。「第3次産業」には、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」及び「公務(他に分類されるものを除く)」が含まれる。

(5) 昼夜間人口比率

○昼夜間人口比率は96.0で、全国42位と低い。

(「流出人口」が「流入人口」を8万人上回っている)

岐阜県の人口(208万773人)を従業地・通学地別にみると、流出人口(岐阜県から他県への通勤・通学者)が12万7367人、流入人口(他県から岐阜県への通勤・通学者)が4万4140人で、流出人口が流入人口を上回っており、昼間人口は199万7546人となった。昼夜間人口比率(夜間人口100人当たりの昼間人口)は96.0で、全国42位と低くなっている。

昼夜間人口比率を都道府県別にみると、東京都が118.4と最も高く、次いで大阪府が104.7、愛知県が101.5などとなっており、三大都市圏で高くなっている。一方、埼玉県が88.6と最も低く、次いで千葉県が89.5、奈良県が89.9などとなっており、三大都市圏の周辺部を構成する県で低くなっている。

(注) 昼間人口とは、従業地・通学地集計の結果を用いて、次の計算方法により算出した人口。

なお、夜間人口とは、常住人口(調査時に調査の地域に常住している人口)のことをいう。

$$\begin{aligned}
 & A \text{ 県の昼間人口} = A \text{ 県の夜間人口} - A \text{ 県からの流出人口} + A \text{ 県への流入人口} \\
 & A \text{ からの流出人口} = A \text{ 県から他県への通勤・通学者数} \\
 & A \text{ への流入人口} = \text{他県から} A \text{ 県への通勤・通学者数}
 \end{aligned}$$

